

<2024年度>

# 第1回理事会議案書

2024年 5月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

# 2024年度 第1回理事会 議事次第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所：全構協 第一會議室

日 時：2024年5月21日（火）  
14:00～17:00

## 1. 開会の辞

## 2. 定足数確認報告（定款第36条）

## 3. 会長挨拶

## 4. 前回理事会議事録の確認

## 5. 審議事項

第1号議案	2023年度 事業報告及び決算承認の件	[理 24-1-議 1] (p3-)
第2号議案	2024年度 正会員会費額承認の件	[理 24-1-議 2] (p39-)
第3号議案	第57回通常総会招集及び議案確認の件	[理 24-1-議 3] (p41-)
第4号議案	委員会規程改定の件	[理 24-1-議 4] (p49)

## 6. 報告事項

- (1) 2024年度 事業計画<文言修正>確認について ----- [理 24-1-報 1] (p51-)
- (2) 退任役員に対する感謝状贈呈について ----- [理 24-1-報 2] (口頭)
- (3) 総会当日のスケジュール及び開催要領 等について ----- [理 24-1-報 3] (p53-)
- (4) 委員会等活動状況報告
  - ① 運営委員会 ----- [理 24-1-報 4①] (p55-)
  - ② 技術委員会 ----- [理 24-1-報 4②] (p62)
- (5) 鉄骨製作図問題への対応について ----- [理 24-1-報 5] (p63-)
- (6) 「品質管理責任者講習会」開催地について ----- [理 24-1-報 6] (p65-)
- (7) 特定技能外国人材関連情報について ----- [理 24-1-報 7] (口頭)
- (8) その他（日建連からのBIMに関する要請について） ----- [理 24-1-報 8] (p68-)

## 7. その他の定例報告事項

- (1) 構成員登録状況 ----- [理 24-1-他 1] (p71-)
- (2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 24-1-他 2] (p75)
- (3) 2024年度主要会議日程 ----- [理 24-1-他 3] (p76)
- (4) 支部報告 ----- [理 24-1-他 4] (p77-)

## 8. 閉会の辞

以上

## **第1号議案 2023年度 事業報告及び決算承認の件**

定款第43条第2項および第3項により、別紙(議案書)の2023年度事業報告<p3-23>及び決算報告<p24-38>について、ご審議のうえ承認いただきたい。

## **第2号議案 2024年度 正会員会費額承認の件**

定款第7条により、別紙(議案書<p39-40>)の2024年度正会員会費額について、ご審議のうえ承認いただきたい。

## **第3号議案 第57回通常総会招集及び議案確認の件**

定款第15条及び第32条第3号により、第57回通常総会を、別紙(議案書<p41-48>)のとおり招集することについて、また、その議案[別冊]について確認、ご審議のうえ承認いただきたい。

## **第4号議案 委員会規程改定の件**

委員会規程を、別紙(議案書<p49>)のとおり改定することについて、ご審議のうえ承認いただきたい。

以上

# 【 理24-1-議1 】

## 2023 年度 事業報告

[ 自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日 ]

2024 年 5 月 21 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

# I. 事業の状況

## 1. 全体概況

### (1) 事業環境

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の収束もあり、緩やかな需要の回復が期待されていたが、建築コスト高騰による計画の中止や物件規模の縮小、人手不足による対応能力の問題等の影響もあり、不安定な状況で推移した。

2023年(暦年)の推計鉄骨需要量は前年比 11.6%減の 391 万トン、1967 年以来 57 年ぶりとなる暦年 400 万トン割れとなり、多くの地域で需要が減少するという厳しい状況となった。

加えて、物流・建築分野の働き方改革への取組み、所謂「2024年問題」のスタートが迫る中、首都圏を中心とした再開発案件や半導体関連工場等の新規物件の計画はあるものの、一部に見直しの動きもあり、不確実な状況の中で年度を終えた。

### (2) 事業の実施状況

このように、不確実な状況はあるものの、業界の持続的な発展に向けて協会の重点課題である「品質管理体制の維持強化」、「人材の確保と育成」、「近未来を見据えた取組み」等を中心に、各課題について精力的に事業を推進した。

品質管理体制の維持強化については、「大臣認定工場の品質管理体制の保持状態の確認」に関する活動を継続するとともに「品質管理責任者講習制度」の検討に参画した。人材育成の取組みに関しては、「次世代経営研修」を 9 支部で開催するとともに、中堅社員向けの次期研修について検討を行った。また、近未来を見据えた取組みについても、中期ビジョン検討委員会にて、2030 年、2040 年を見据えた行動目標を策定した。

さらに、業界における喫緊の課題への対応を進めるべく、「図面問題対応検討ワーキンググループ (WG)」と「鋼材物流問題 WG」を設置し、対応策の検討を進めた。

### (3) 創立 50 周年記念事業

2023年 7月 12 日、東京都港区の品川プリンスホテルにて正会員代表者や来賓の方々約 300 名に出席をいただき、『創立 50 周年記念式典・祝賀会』を挙行した。記念式典では、協会活動に尽力された関係者の方々に感謝状を贈呈するなど、50 年の節目を祝った。

## 2. 個別事業の実施状況

### (1) 会員共益事業

#### 1) 経営改善関連事業

##### ①2024 年問題への対応

- ・鉄骨業界を取り巻く環境において 2024 年問題は避けでは通れない課題であ

り、運営委員会とその関連 WG(鋼材物流問題 WG)にて、現状把握と関係先への発信を行った。

- ・「働き方改革」への対応については、周知・発信用チラシを作成し、2023年12月に建設関連業界各紙に、その内容を掲載し周知を進めるとともに、構成員各社に対してはポスターとチラシを配布し情報の浸透と展開を進めた。物流に関する2024年問題に関しては、そのコスト影響を整理し、ゼネコン等との見積り折衝時等に活用出来る様な書式の整備を進めた。

## ②図面問題への対応

- ・元請下請間の契約取引関係適正化の取組みにおいては、長年の課題であった所謂「図面問題(鉄骨製作図問題)」への対応を本格的に開始した。
- ・具体的な取組みとしては、2023年7月に「図面問題対応検討WG」を立ち上げ、問題事例を収集、分類整理するとともに、外部専門家の協力を得て、関係省庁・関係業界へ提出するための要望書をまとめ、完成させた。
- 4月以降、各都道府県代表者の同意書を添え、各地域を含め要望活動を展開する予定である。

## ③特定技能外国人材受入に向けた取組み

- ・特定技能外国人材の受入に関しては、各関係先の協力のもと収集した様々な調査情報を元に経済産業省と協議を重ねていたが、2024年3月、「鉄骨製造業」が特定技能外国人材の受け入れ対象分野として認められることとなった。今後は、実際の受入に向けて、制度・仕組みの検討を精力的に進めていく必要がある。

## ④他団体・他地域との連携

- ・2023年7月～8月に、鉄骨建設業協会と合同で東京・大阪地区のゼネコン、設計事務所、高炉メーカーに陳情活動を行った。2023年度は特に、「鉄骨製作工程表の確実な合意確認」、「働き方改革への適切な対応」等に重点を置いた陳情を実施した。
- ・賛助会員との関係強化を図るため、2022年度に引き続き、「賛助会員との懇談会」を2023年9月に実施し、情報の共有と関係強化を図った。事前調査の中でも関心の高かった2024年問題を中心に、活発な意見交換が行われた。

## ⑤人材確保への取組み

- ・人材確保に向けた業界PR映像として、「鉄骨人物讃歌」を制作し、全構協の50周年記念祝賀会で上映するとともに、集合研修(次世代経営研修)等でも紹介を行った。「やりがいを持って働いている人物」や「魅力ある職場」等、鉄骨業界の実際の姿に焦点をあてた内容であり、また業界外から見ても分かり易いものとなっており、今後は効果的な活用方法を検討することになる。
- ・2024年2月の青年部各都道府県代表者との意見交換会においては、多くの出席者から人材確保に関する意見が提示され、活発な意見交換が行われた。

## 2) 教育関連事業

### ① 次世代経営層の育成

- ・各支部・各都道府県組合の協力のもと、全 9 支部にて次世代経営研修を開催し、合計約 220 名が受講した。
- ・2024 年度については、まずは中堅社員を対象とした人づくり研修への対応を進め、2025 年度以降については、あらためて次世代経営研修をその開催方法を含め別途検討することとした。

### ② 教育体系の整理

- ・各ファブのスキル強化、教育プログラム再構築に役立つ教育体系を 2022 年度に整理した。この教育体系で確認された教育プログラムの整備状況を踏まえ、次世代経営研修を企画・開催するとともに、中堅社員の育成プログラム（人づくり研修）の検討を進めた。

### ③ 中堅社員の育成

- ・中堅社員の成長を促すためには、入社 5 年目頃を目途に自らの将来を見据えることが重要であるとの認識に立ち、更なるキャリアアップには技量・知識だけでなく、どの様な教育が必要なのかということについて、「人づくり研修 WG」で検討を進めた。
- ・具体的には、第一部『モチベーションアップ／誇れる仕事・仕事のやりがい』、第二部『対人スキル／自己スキル』の 2 部構成を前提に、全 9 支部で開催する方向で準備を進めている。

## 3) その他の会員共益事業

### ① 広報活動の推進

- ・創立 50 周年の記念事業として、記念誌「全構協 50 年のあゆみ」を発刊。関係先に広く配布し、50 年の歴史を振り返るとともに、業界の将来に向けたメッセージを発信した。
- ・新年賀詞交換会を 4 年振りに開催し各関係先と情報交換を行うとともに、会報についてもコロナ禍前の年 3 回発行に戻し情報発信に努めた。
- ・鋼構造ジャーナルを関係先に送付し、業界状況の周知と理解促進に努めた。
- ・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と情報共有のため、昨年度リニューアルした全構協ホームページを活用した。

### ② 安全衛生関連情報の発信

- ・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。（全国安全週間〔7 月〕、年末年始無災害運動〔12 月～1 月〕）

### ③ 記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協の活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。

- ・働き方改革に関する発信については、地方建設専門紙の会を通じて、加盟全国 33 紙で広告掲載を行った。

#### ④ 青年部会の地域活動の支援

- ・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国 41 都道府県の青年部会に対して「助成金」の給付を行った。

#### ⑤ 支部の位置付けの明確化

- ・全構協の事業の効率的な運営、情報共有の精度向上に向けて、運営委員会にて、支部の位置付け、支部長の責任と権限等について整理を行った。

### (2) 共済事業

共済事業の効率的な運用を図るため、各支部の共済推進担当者と連絡会議を行った。2023 年度は、未だ検討段階に留まったが、引き続き諸課題に取組み、事業の活性化を図っていく。

#### 1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標 320 億円に対して、2024 年 4 月責任開始時点の保有契約高は約 310 億円（目標達成率 96.9%、前年同月比 97.2%）、保険事業収入（制度運営費、配当金）は 12,675 千円（予算比 96.8%、前年比 99.9%）、事業所加入率は 34.6% であった。
- ・2022 年度分の配当金実績（加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計）は、67,829 千円（前年比 103.8%）で、2023 年 10 月末までに還付を完了した。

#### 2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数 310,000 缶に対して、納入実績は 295,106 缶（目標達成率 95.2%、前年比 92.3%）であった。

#### 3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高 160,000 千円に対して、売上実績は 134,948 千円（4,932 本、目標達成率 84.3%、前年比 84.1%）、販売協力費収入は 1,696 千円（予算比 106%、前年比 95.7%）であった。

#### 4) オートリースの利用促進

- ・利用実績は新規 6 台。制度スタートからの累計台数は 227 台となった。

#### 5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

- ・損害保険各社との協議を経て、各社の担当エリアを設定し加入促進を図るとともに、支部共済推進会議において、損害保険についての制度周知を継続実施した。2023 年度の加入実績は、35 件となった。

### (3) 技術開発・普及事業

## 1) 技術研究関連事業

### ①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- 構成員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを募集し選考の上、対象案件に対して研究開発費助成を実施した。
- 2022 年度会員応募型助成テーマの研究成果を全構協ホームページ及び鉄構技術 10 月号（㈱鋼構造出版発行）にて公表した。

テーマ	実施者
フェーズドアレイ検査法による溶接部の品質確認とその評価法の確立	東京鉄構工業協同組合

- 2024 年度会員応募型助成テーマの応募は無かった。
- 本制度の全構協実施型として 2020 年度に採択された案件について、マニュアルへの反映及び勉強会は 2024 年度以降に実施することとした。

全構協実施型 テーマ	提案者
半自動 CO <sub>2</sub> アーク溶接によるロールコラムー通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

- 下表の案件について、全構協実施型テーマとして 2023 年度の成果報告、2024 年度の計画を技術委員会、選考委員会にて確認し継続実施することとした。

全構協実施型 テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

### ②デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進

#### ・日報のデジタル化

ホームページに情報公開した日報デジタル化の手段について、問い合わせ対応を行い、活用について支援を行った。

#### ・リモートによる製品検査対応

ホームページに公開した「リモート製品検査 実施マニュアル」の利用について支援を行った。

#### ・C A Dによる各種の効率化および省力化

C A D利用の実態調査を行った。実態を踏まえた工作図作成の効率化および省力化の検討は次年度以降の課題とした。

### ③鉄骨製作に係る技術向上・作業改善に向けた調査研究

- 鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究について、技術委員会にて検討を行った。

- 技術者・技能者の一覧作成ツールの整備及び実態調査方法の決定
- 3 D – C A D 利用の実態調査（前掲）
- 全構協実施型の研究開発の推進等

### ④関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・関連団体が主催する各種委員会に、各県組合理事、全構協鉄骨技術アドバイザー及び事務局員などから適任者を派遣した。
  - ・日本建築学会 : 鉄骨工事運営委員会
  - ・日本溶接協会 : 溶接管理技術者認証委員会 他
  - ・日本鋼構造協会 : 鉄骨工事管理責任者専門委員会 他
  - ・日本非破壊検査協会 : 諮問委員会 他

## 2) 技術者・技能者の技術力強化支援

### ① NDI-UT（レベル1）資格取得支援講習会の開催支援

- ・日本非破壊検査協会が認証する NDI-UT（レベル1）資格取得を支援するため、実技試験受験者を対象とした「基礎講座」の講師及びテキストの手配などの開催支援を行った。

講習内容	実施期間	開催地	受講者数
超音波探傷基礎講座 (5日間)	2023年7月	九州職業能力開発大学校	20名
超音波探傷基礎講座 (5日間)	2023年6月 2024年1月	ポリテクセンター宮城	24名
超音波探傷基礎講座 (5日間)	2024年1月	ポリテクセンター新潟	15名

### ② 鉄骨技術者資格 WG、鉄骨技能検討 WG の検討推進

- ・鉄骨製作管理技術者資格の社会的価値向上を目指し、鉄骨技術者資格 WG を開催し、報告書をまとめた。また、鉄骨技能検討 WG を開催し、鉄骨製造業における独自の技能を明確にし、その技能を評価する方法についてまとめた。

## 3) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

### ① 技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の大蔵認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、275工場の支援を行った。このうち未認定工場は30工場（42回）であり、29工場が評価申請し、適合認定を受けた。
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、適宜、組合のサポート事務をフォローアップした。

### ② 安全衛生関連の支援

- ・協会ホームページ等を活用して、労働安全衛生法に基づくリスクアセスメントに関する情報や労働安全衛生法の改正に伴い鉄骨製作工場で必要となる対応等について構成員が事前準備するための情報発信を行った。

### ③ 高規格材鉄骨製作支援制度の運用

- ・今年度1工場が新規高規格材適合工場となり、制度開始からの適合工場の累計が17工場となった。

### ④ 技術関連ホームページの充実

- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを含め最新情報を提供できるよう適宜更新を行った。
- ・会員専用ホームページを活用して、技術者・技能者の一覧作成ツール、労働安全衛生法関連、各種講習会案内等の技術情報を提供した。

#### 4) 品質管理体制の推進

- ・鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の構成員を対象に、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。併せて、技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備状況を確認し、未実施の構成員に対する指導を行った。
- ・一次加工の範囲が溶接やボルト接合に関わるようになり、鉄骨全体の品質に影響する可能性もあるため、一次加工工場の品質管理に関する協議を行った。

#### (4) 建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者養成事業

(一社) 鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。

##### 1) 新規 (実技試験のための実技講習会;受講は任意)

※ ( )内数字は、2023年度計画 (以下同様)

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年8月～2023年12月	2023年9月～2023年11月
開催地	5会場（札幌、川崎、名古屋、大阪、福岡）	3会場 (川崎、大阪、福岡)
受講者数	913 (791) 名	244 (187) 名

##### 2) 更新 (実技試験のための更新講習会;受講は任意)

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年8月～2023年12月	2023年9月～2023年11月
開催地	8会場 (札幌、仙台、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡)	4会場 (川崎、名古屋、大阪、福岡)
受講者数	1,130 (1,270) 名	426 (479) 名

#### 3) 製品検査木製柱試験体

製品検査技術者の講習及び試験にて使用する試験体を、これまでSRC造を想定した試験体であったが、実務に即した講習を行えるようにするために、ボックス柱の試験体に変更し、講習会及び試験を実施した。

計測器具全般について受講者及び事務局が扱いやすい様に改善を行った。

#### 4) 教育委員会講師の育成

現在、教育委員会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を早急に育成することが喫緊の課題となっていることをふまえ、支部ごとに新規講師候補を募り能力を判断した上で委員候補及び講師候補を選定した。

### (5) 鉄骨技術者教育センターの事業支援

(一社) 鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負とともに、同センターが行う教育事業等を支援した。

#### 1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

##### ①試験

- 資格取得希望者を対象とした学科試験

※ <>内数字はルートB内数、()内数字は2023年度計画(以下同様)

	1級	2級
試験日	2023年10月21日(土)	
実施地	10会場(札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡、沖縄)	
受験者数	1,431<99>(1,290)名	672<61>(590)名
合格者数	870<65>名	438<42>名
合格率	63.5%	68.4%

#### 2) 建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者関連業務の事務請負

##### ①新規

- 新規の資格取得希望者を対象とした学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2023年6月24日(土)	
実施地	8会場(札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡)	6会場(仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡)
受験者数	835<42>(785)名	254<22>(250)名
合格者数	726<36>名	187<20>名
合格率	86.9%	73.6%

- 学科試験合格者を対象とした実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年8月～2023年12月	2023年9月～2023年11月
実施地	5会場(札幌、川崎、名古屋、大阪、福岡)	3会場(川崎、大阪、福岡)
受験者数	936<45>(832)名	256<25>(225)名
合格者数	549<27>名	174<20>名
合格率	58.7%	68.0%

##### ②継続

- ・2024年3月31日で、資格取得又は更新後5年経過する者を対象とした継続講習（オンデマンドによる動画視聴講習及びレポートの審査）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024年1~2月	
実施地	在宅学習	
対象者数	1,248名	501名
修了者数	1,023名	452名

- ・利便性を考え、今後はオンデマンドによる講習とレポートによる審査とした。

### ③更新

- ・2024年3月31日で、資格継続後5年経過する者を対象とした更新試験（実技試験）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年8月～2023年12月	2023年9月～2023年11月
実施地	8会場（札幌、仙台、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	1,834名	671名
受験者数	1,187（1,448）名	475（547）名
合格者数	1,145名	448名
合格率	96.5%	94.3%

### ④認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2024年4月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	540<19>名	165<12>名
継続	1,029名	452名
更新	1,152名	453名
合計	2,721名	1,070名

- ・2024年4月1日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登録者数	20,719名	7,391名
有効者数	10,346名	4,108名

## 3) 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

### ①会員事務局連絡会への参画

- ・事務局連絡会に参加し、外部協会との情報交換及び教育事業への意見交換を行った。

### ②品質管理責任者育成WGへの参画

- ・鉄骨技術者教育センターが主催する鉄骨製作工場の品質管理責任者育成WGに参加し、具体的な講習会の教育内容及び開催方法等をまとめた。

(6) 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

- ①鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究の実施
  - ・コラムーダイアフラムの溶接方法に対する勉強会を計画していたが、次年度以降に延期となった。

## II. 会員等の状況

### 1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。（事業年度内の異動はなし）

### 2. 構成員の異動状況

登録社数	期中異動						登録社数	
	新規登録社数	取消社数（取消事由別）						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他		
2,172	21	1	10	5	0	26	42	2,151

### 3. 賛助会員の状況

新規に1社〔日鉄溶接工業株式会社〕が加入、1社〔第一生命保険株式会社〕が退会し、期末の賛助会員数は35社・団体となった。

（別紙「賛助会員名簿」の通り）

## III. 組織の状況

### 1. 組織・業務実施体制の改編

#### (1) 各種ワーキンググループの設置

新たな課題・業務に取組むため、2ワーキンググループ(WG)を設置した。

##### ○図面問題対応検討WG

業界共通の重要な課題である鉄骨製作図に関する問題（図面問題）の対応策を検討するためWGを設置した。

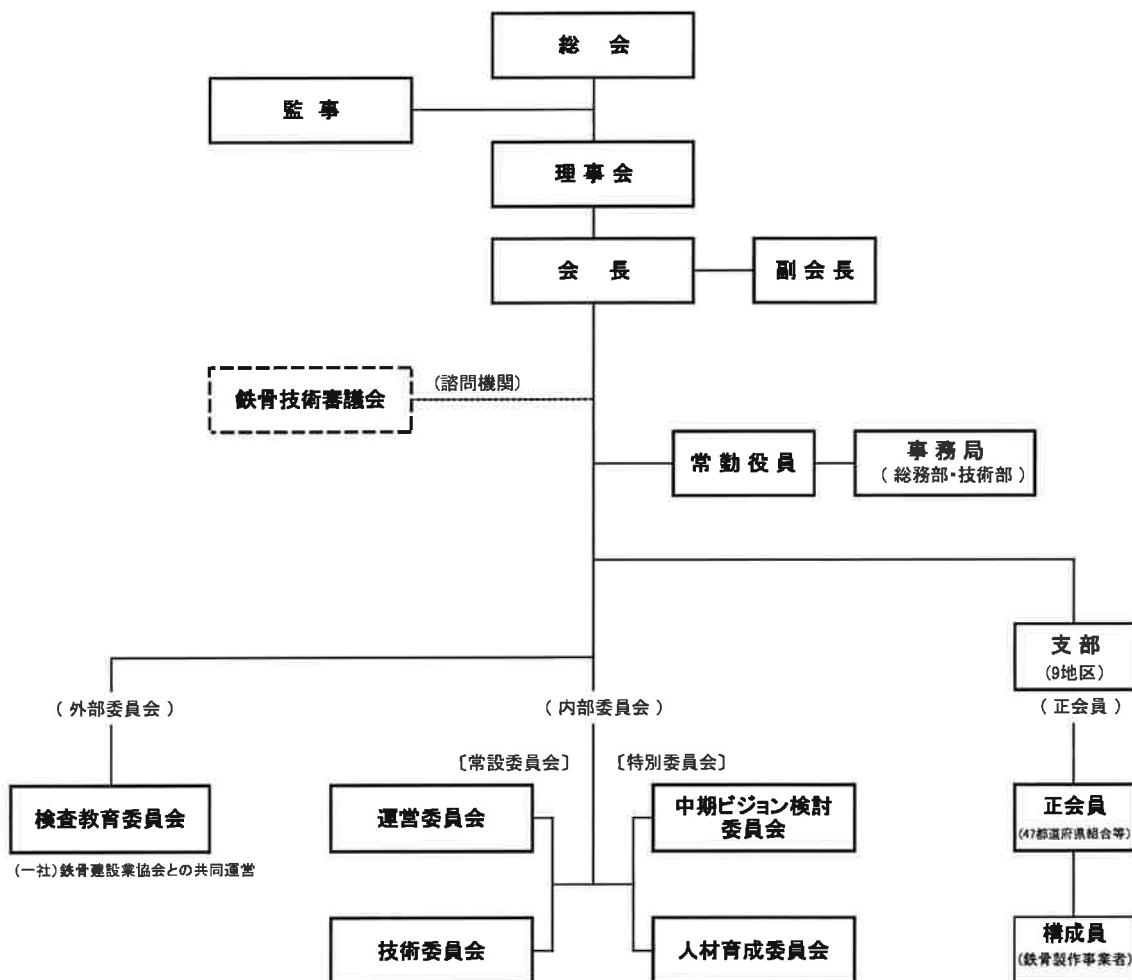
##### ○鋼材物流問題WG

物流の2024年問題に関する情報収集と関係先に対する情報発信について検討するためWGを設置した。

## 2. 協会組織図

(一社) 全国鐵構工業協会の組織

2024年3月31日現在



## IV. 役員および職員の状況

### 1. 役員の状況 (2024年3月末日時点の役員)

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長 (代表理事)	永井 肇	前 協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
副会長	大島 嗣雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	
"	大竹 良明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	
専務理事 (業務執行理事)	小貫 武	一般社団法人全国鐵構工業協会	
理事	佐藤 正記	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
"	三浦 隆宏	青森県鉄工連協同組合 理事長	東北支部長
"	秋山 順一	新潟県鉄骨工業組合 理事長	関東支部長
"	寺田 健信	石川県鉄骨工業協同組合 理事長	北陸支部長
"	柏原 正明	静岡県鐵構工業協同組合 理事長	中部支部長
"	出雲 津芳	兵庫県鉄工建設業協同組合 理事長	近畿支部長
"	妹尾 一人	協同組合岡山県鉄構工業会 理事長	中国支部長
"	登尾 昌弘	協同組合愛媛県鉄構工業会 理事長	四国支部長
"	岩永 洋尚	協同組合長崎県鉄構工業会 理事長	九州支部長
(相談役)	米森 昭夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	
監事	村上 真樹	シルベスター税理士法人 代表社員	
"	五月女 久和	前 一般社団法人栃木県鉄構工業会 会長	

## 2. 職員の状況 - 事務局組織図 - (2024年3月末日時点)

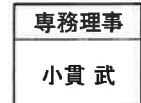
### 全構協事務局の組織人事図

#### 全構協体制 (2024年3月末日現在)

・専務理事	: 1名
・事務局長／総務部長	: 1名
・技術部長	: 1名
・部 長	: 2名(うち2名兼務)
・課 長	: 2名(うち1名兼務)
・課長代理	: 1名
・主 任	: 2名(うち2名兼務)
・担 当	: 2名(うち1名兼務)
(計)	: 12名(うち6名兼務)
・出 向	: 4名
[合 計]	: 16名

#### 出向者(4名)

部長: 中村秀和  
部長: 斎藤 航  
主任: 山田昌代  
主任: 柳沢里佳



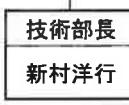
(全体調整)  
(総務、組織、人事、経理)

#### (総務部)



(兼務)  
(総務部総括)

#### (技術部)



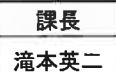
(技術全般、システム)

#### 課長代理

栗原育子

(経理)

(総務、共益、共済、庶務)



(総務、共益、共済、庶務)

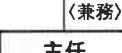
#### 担当部長

佐藤達也

(検査資格)



(検査資格)



(技術、検査資格)



(技術、検査資格)



(技術、管理技術者資格)

担当

縁記淑子

(総務・庶務、  
社保・厚生)

## V. 会議開催状況

### 1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
2023年6月16日(金) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2022年度事業報告および決算承認の件</li> <li>2. 2023年度正会員会費額承認の件</li> <li>3. 2023年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件</li> </ol>	全ての議案について原案通り可決承認された

### 2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
第1回 (2023年5月23日(火)) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2022年度事業報告及び決算承認の件</li> <li>2. 2023年度正会員会費額承認の件</li> <li>3. 第56回通常総会招集及び議案確認の件</li> </ol> <p>※報告事項 5件</p>	全ての議案について原案通り可決承認された
第2回 (2023年6月16日(金)) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第56回通常総会議案書確認の件</li> <li>2. 共済事業10年表彰の件</li> <li>3. 旅費規程改定の件</li> <li>4. 賛助会員新規入会の件</li> </ol> <p>※報告事項 4件</p>	全ての議案について原案通り可決承認された
第3回 (2023年7月11日(火)) <p>審議事項なし</p> <p>※報告事項 7件</p>	
第4回 (2023年9月28日(木)) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 共済事業10年表彰の件</li> </ol> <p>※報告事項 9件</p>	議案については原案通り可決承認された
第5回 (2023年11月17日(金)) <p>審議事項なし</p> <p>※報告事項 8件</p>	
第6回 (2024年1月19日(金)) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 品質管理責任者 講習制度(費用補助)の件</li> <li>2. 高規格材鉄骨製作支援制度運用規程見直しの件</li> </ol> <p>※報告事項 5件</p>	全ての議案について原案通り可決承認された
第7回 (2024年2月21日(水)) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2024年度事業計画(案)承認の件</li> </ol> <p>※報告事項 8件</p>	議案については原案通り可決承認された
第8回 (2024年3月19日(火)) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2024年度予算(案)承認の件</li> <li>2. 永年勤続表彰対象者承認の件</li> </ol> <p>※報告事項 8件</p>	全ての議案について原案通り可決承認された

## VI. 委員会等開催状況

### 1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回（2023年4月11日＜火＞）[Web会議併用] 1. 働き方改革について 2. 支部の位置付けの明確化について 3. 業績等調査について
第2回（2023年5月11日＜木＞）[Web会議併用] 1. 働き方改革について 2. 支部の位置付けの明確化について 3. 業績等調査について
第3回（2023年6月9日＜金＞）[Web会議] 1. 働き方改革について 2. 業績等調査について
第4回（2023年9月20日＜水＞）[Web会議] 1. 支部の位置付けの明確化について 2. 業績等調査について
第5回（2023年10月26日＜木＞）[Web会議併用] 1. 鋼材物流における2024年問題への対応について 2. 業績等調査について 3. 支部の位置付けの明確化について
第6回（2023年12月11日＜月＞）[Web会議併用] 1. 支部の位置付けの明確化について 2. 鋼材物流における2024年問題への対応について（鋼材物流問題WG報告）
第7回（2024年2月15日＜木＞）[Web会議併用] 1. 支部の位置付けの明確化について 2. 鋼材物流問題WG報告 3. 業績等調査（次回／2024年度）について
第8回（2024年3月26日＜火＞） 1. 支部の位置付けの明確化について 2. 鋼材物流問題WG報告 3. 業績等調査（2024年度）について

## 2. 技術委員会

開催日及び議題
第5回 (2023年4月20日<木>) 1. 研究開発助成制度全構協実施型テーマについて ・研究開発の進め方として溶接施工WGの設置 2. CADソフトの調査について ・調査依頼方法の確定 3. 技術者・技能者資格一覧について ・一覧表作成ツールの検証
第6回 (2023年6月22日<木>) [Web会議] 1. 溶接施工WGの活動について ・試験体、施工試験Fabの検討 2. 品質不具合事例の調査について 3. 技術者・技能者資格一覧について ・マニュアルを含め最終案決定、ホームページにて公開予定
第7回 (2023年9月29日<金>) 1. 溶接施工WGの活動について ・入熱・パス間温度記録の集計の提供 2. 品質不具合事例の調査について ・一次加工、加工機による不具合事例のまとめ 3. CADソフト利用状況調査について ・CAD利用状況の調査結果の確認
第8回 (2023年11月22日<水>) [Web併用会議] 1. 溶接施工WGの活動について ・実験の準備状況報告 2. 技術者・技能者資格一覧について ・工場認定の保持状況調査での一覧表作成状況の報告 3. CAD利用状況調査について ・CAD利用状況の調査結果のまとめ 4. カラー製品の色集約について
第9回 (2024年2月22日<木>) 1. 溶接施工WGの活動について ・実験の結果報告、次年度計画 2. CAD利用状況調査について ・全構協ホームページへの掲載 3. 溶接ワイヤーミルシート提供について 4. JASS6改定への対応
第10回 (2024年3月21日<木>) 1. 溶接施工WGの活動について ・成果の論文発表予定、次年度施工実験のFab候補選定 2. JASS6及び関連指針の次期改定について ・改定への要望事項の支部聴取

### 3. 中期ビジョン検討委員会

開催日
第6回 (2023年4月17日<月>) [Web会議]
第7回 (2023年6月21日<水>)
第8回 (2023年9月4日<月>)
第9回 (2023年9月29日<金>)
第10回 (2023年11月8日<水>) [Web会議]
第11回 (2024年1月23日<火>) [Web会議]
第12回 (2024年2月22日<木>)

### 4. 人材育成委員会

開催日
臨時 (2023年4月4日<火>) [Web会議]
臨時 (2023年4月19日<水>) [Web会議]
臨時 (2023年5月10日<水>) [Web会議]
第6回 (2023年5月24日<水>)
臨時 (2023年7月18日<火>) [Web会議]
第7回 (2023年8月24日<木>)
第8回 (2023年11月6日<月>)
第9回 (2024年1月25日<木>)
第10回 (2024年2月27日<火>)

### 5. 創立50周年記念事業準備委員会

開催日
第11回 (2023年4月28日<金>) [Web会議]
第12回 (2023年5月29日<月>) [Web会議]
第13回 (2023年6月21日<水>) [Web会議]
第14回 (2023年7月3日<月>) [Web会議]

### 6. 高規格材鉄骨製作支援委員会

開催日
[審査専門委員会]
第1回 (2024年1月16日<火>) 1社審査 (新規1)

## 7. 人づくり研修 WG

開催日
第1回 (2023年6月26日<月>)
第2回 (2023年8月3日<木>)
臨時 (2023年9月14日<木>) [Web会議]
第3回 (2023年10月5日<木>) [Web会議併用]
第4回 (2023年10月31日<火>) [Web会議併用]
第5回 (2023年11月21日<火>) [Web会議併用]
第6回 (2024年2月5日<月>)
第7回 (2024年3月6日<水>) [Web会議併用]
第8回 (2024年3月14日<木>)
第9回 (2024年3月28日<木>) [Web会議]

## 8. 図面問題対応検討 WG

開催日
第1回 (2023年7月26日<水>)
第2回 (2023年9月4日<月>)
第3回 (2023年9月29日<金>)
第4回 (2023年10月30日<月>)
第5回 (2023年12月1日<金>)
第6回 (2024年1月12日<金>)
第7回 (2024年2月16日<金>)
第8回 (2024年3月5日<火>)
第9回 (2024年3月11日<月>)

## 9. 鋼材物流問題 WG

開催日
第1回 (2023年11月28日<火>)
第2回 (2023年12月21日<木>)
第3回 (2024年2月6日<火>)
第4回 (2024年3月7日<木>)

## 10. 技術者資格検討 WG

開催日
第2回 (2023年4月21日<金>)
第3回 (2023年7月7日<金>)
第4回 (2023年9月6日<水>) [Web会議]
第5回 (2023年12月4日<月>) [Web会議]
第6回 (2024年2月6日<火>)

## 11. 建築鉄骨技能検討 WG

開催日
第3回 (2023年6月15日<木>)
第4回 (2023年8月22日<火>)
2023年10月11日<水>：実技模擬試験実施
第5回 (2023年10月25日<水>)
第6回 (2023年12月11日<月>) [Web会議]
第7回 (2023年1月18日<木>)

## 12. 鉄骨技術アドバイザーミーティング

開催日
第1回 (2023年5月25日<木>)
第2回 (2023年12月13日<水>)

## 13. 鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会

開催日
第1回 (2024年2月28日<水>) [Web会議併用]

## 14. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数
建築鉄骨製品検査技術者 教育委員会 2回 [Web会議併用]
建築鉄骨超音波検査技術者 教育委員会 2回

## 15. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
第1回 (2023年8月25日<金>) 2023年度技術関連事業計画 他

以上

## 2023 年度 決算報告（案）

〔自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日〕

2024年 5月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

**貸借対照表**  
2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	552,506,595	525,155,052	27,351,543
貯蔵品	68,464	105,424	△ 36,960
前払費用	1,573,062	1,229,398	343,664
流動資産合計	554,148,121	526,489,874	27,658,247
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	78,349,238	72,526,023	5,823,215
検査機構準備資産	358,000,000	358,000,000	0
特定資産合計	436,349,238	430,526,023	5,823,215
(2) その他固定資産			
建物附属設備	7,421,433	8,162,930	△ 741,497
器具及び備品	9,495,845	16,395,096	△ 6,899,251
ソフトウェア	584,100	3,095,034	△ 2,510,934
電話加入権	1,294,964	1,294,964	0
敷金・保証金	24,897,707	24,897,707	0
投資有価証券	3,700,000	2,900,000	800,000
その他固定資産合計	47,394,049	56,745,731	△ 9,351,682
固定資産合計	483,743,287	487,271,754	△ 3,528,467
資産合計	1,037,891,408	1,013,761,628	24,129,780
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,165,528	2,253,538	△ 88,010
預り金	603,191	569,937	33,254
流動負債合計	2,768,719	2,823,475	△ 54,756
2. 固定負債			
退職給付引当金	78,349,238	72,526,023	5,823,215
固定負債合計	78,349,238	72,526,023	5,823,215
負債合計	81,117,957	75,349,498	5,768,459
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	956,773,451	938,412,130	18,361,321
(うち特定資産への充当額)	(358,000,000)	(358,000,000)	( 0)
正味財産合計	956,773,451	938,412,130	18,361,321
負債及び正味財産合計	1,037,891,408	1,013,761,628	24,129,780

# 2023年度 予算対比正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
【受取会費】	[ 231,737,700 ]	[ 231,402,000 ]	[ 335,700 ]
正会員受取会費	222,685,200	221,400,000	1,285,200
賛助会員受取会費	6,902,500	6,702,000	200,500
構成員受取会費	2,150,000	3,300,000	△ 1,150,000
【事業収益】	[ 128,890,004 ]	[ 110,965,000 ]	[ 17,925,004 ]
検査事業収益	79,250,600	61,519,000	17,731,600
共済事業収益	15,626,804	15,910,000	△ 283,196
事務請負事業収益	34,012,600	33,536,000	476,600
【雑収益】	[ 6,397,078 ]	[ 4,820,000 ]	[ 1,577,078 ]
雑収益	6,252,078	4,675,000	1,577,078
受取配当金	145,000	145,000	0
経常収益計	367,024,782	347,187,000	19,837,782
(2) 経常費用			
【事業費・管理費】	[ 348,593,458 ]	[ 368,807,000 ]	[ △ 20,213,542 ]
役員報酬	8,892,000	8,172,000	720,000
給料手当	84,339,101	90,188,000	△ 5,848,899
出向受入金	△ 36,073,937	△ 38,994,000	2,920,063
退職給付費用	5,823,215	6,576,000	△ 752,785
臨時雇賃金	7,070,085	6,247,000	823,085
法定福利費	16,568,753	17,561,000	△ 992,247
福利厚生費	4,134,620	4,100,000	34,620
総会・理事会費	42,127,087	34,170,000	7,957,087
支部会議費	7,354,794	7,000,000	354,794
会議費	8,496,784	9,173,000	△ 676,216
旅費交通費	37,604,624	47,832,000	△ 10,227,376
通信運搬費	9,533,384	10,225,000	△ 691,616
什器備品費	286,610	200,000	86,610
消耗品費	2,186,363	2,050,000	136,363
修繕費	0	200,000	△ 200,000
印刷製本費	13,694,476	17,354,000	△ 3,659,524
水道光熱費	1,061,007	1,150,000	△ 88,993
賃借料	41,852,048	42,840,000	△ 987,952
保険料	1,140,412	1,391,000	△ 250,588
諸謝金	12,292,036	15,050,000	△ 2,757,964
租税公課	4,607,159	6,770,000	△ 2,162,841
負担金	11,283,720	15,135,000	△ 3,851,280
交際費	6,961,239	8,275,000	△ 1,313,761
慶弔費	39,800	500,000	△ 460,200
新聞図書費	957,849	900,000	57,849
支払手数料	1,985,024	2,911,000	△ 925,976
顧問料	4,237,200	3,320,000	917,200
寄付金	5,650,000	5,600,000	50,000
広告宣伝費	13,773,585	12,970,000	803,585
事務委託費	17,086,474	18,310,000	△ 1,223,526
調査研究費	0	450,000	△ 450,000
検査器材費	279,294	400,000	△ 120,706
雑費	296,973	850,000	△ 553,027
災害義援金	2,900,000	0	2,900,000
建物付属設備減価償却費	741,497	740,000	1,497
器具及び備品減価償却費	6,899,248	6,680,000	219,248
ソフトウェア減価償却費	2,510,934	2,511,000	△ 66
経常費用計	348,593,458	368,807,000	△ 20,213,542
評価損益等調整前当期経常増減額	18,431,324	△ 21,620,000	40,051,324
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,431,324	△ 21,620,000	40,051,324
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
税引前当期一般正味財産増減額	18,431,321	△ 21,620,000	40,051,321
法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	18,361,321	△ 21,690,000	40,051,321
一般正味財産期首残高	938,412,130	938,412,130	0
一般正味財産期末残高	956,773,451	916,722,130	40,051,321
II 正味財産期末残高	956,773,451	916,722,130	40,051,321

## 2023年度 正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
【受取会費】	[ 231,737,700 ]	[ 231,447,500 ]	[ 290,200 ]
正会員受取会費	222,685,200	222,345,000	340,200
賛助会員受取会費	6,902,500	6,702,500	200,000
構成員受取会費	2,150,000	2,400,000	△ 250,000
【事業収益】	[ 128,890,004 ]	[ 108,512,342 ]	[ 20,377,662 ]
検査事業収益	79,250,600	54,854,800	24,395,800
共済事業収益	15,626,804	15,650,542	△ 23,738
事務請負事業収益	34,012,600	38,007,000	△ 3,994,400
【雑収益】	[ 6,397,078 ]	[ 8,180,178 ]	[ △ 1,783,100 ]
雑収益	6,252,078	7,890,178	△ 1,638,100
受取配当金	145,000	290,000	△ 145,000
経常収益計	367,024,782	348,140,020	18,884,762
(2) 経常費用			
【事業費】	[ 239,823,967 ]	[ 217,004,898 ]	[ 22,819,069 ]
役員報酬	2,223,000	6,366,870	△ 4,143,870
給料手当	50,372,609	50,615,120	△ 242,511
臨時雇賃金	7,070,085	5,571,176	1,498,909
法定福利費	9,435,710	10,392,527	△ 956,817
福利厚生費	3,120,481	3,779,148	△ 658,667
会議費	3,234,621	1,069,299	2,165,322
旅費交通費	31,212,457	20,491,283	10,721,174
通信運搬費	9,161,520	6,944,622	2,216,898
什器備品費	187,560	0	187,560
消耗品費	1,773,106	2,203,848	△ 430,742
修繕費	0	734,800	△ 734,800
印刷製本費	13,283,747	10,545,798	2,737,949
水道光熱費	785,145	1,068,830	△ 283,685
賃借料	35,920,065	29,008,381	6,911,684
保険料	830,345	560,417	269,928
諸謝金	12,292,036	10,807,320	1,484,716
租税公課	3,350,071	4,853,181	△ 1,503,110
負担金	9,893,920	13,238,954	△ 3,345,034
交際費	5,409,039	1,543,139	3,865,900
支払手数料	1,488,333	1,443,581	44,752
顧問料	3,240,600	2,392,500	848,100
寄付金	5,650,000	5,200,000	450,000
広告宣伝費	3,081,100	1,848,083	1,233,017
事務委託費	16,935,730	16,602,060	333,670
検査器材費	279,294	1,437,688	△ 1,158,394
雑費	193,523	125,238	68,285
建物付属設備減価償却費	556,123	556,123	0
器具及び備品減価償却費	6,679,877	434,432	6,245,445
ソフトウェア減価償却費	2,163,870	7,170,480	△ 5,006,610
【管理費】	[ 108,769,491 ]	[ 84,326,343 ]	[ 24,443,148 ]
役員報酬	6,669,000	5,423,630	1,245,370
給料手当	33,966,492	35,689,947	△ 1,723,455
出向受入金	△ 36,073,937	△ 34,398,701	△ 1,675,236
退職給付費用	5,823,215	8,359,754	△ 2,536,539
法定福利費	7,133,043	7,538,902	△ 405,859
福利厚生費	1,014,139	1,976,280	△ 962,141
総会・理事会費	42,127,087	12,858,542	29,268,545
支部会議費	7,354,794	5,971,048	1,383,746
会議費	5,262,163	5,404,558	△ 142,395
旅費交通費	6,392,167	6,088,633	303,534
通信運搬費	371,864	574,563	△ 202,699
什器備品費	99,050	6,200	92,850
消耗品費	413,257	508,952	△ 95,695
修繕費	0	51,700	△ 51,700
印刷製本費	410,729	722,233	△ 311,504
水道光熱費	275,862	356,277	△ 80,415
賃借料	5,931,983	6,318,801	△ 386,818

## 2023年度 正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	310,067	311,114	△ 1,047
租税公課	1,257,088	1,960,537	△ 703,449
負担金	1,389,800	1,377,800	12,000
交際費	1,552,200	184,666	1,367,534
慶弔費	39,800	228,000	△ 188,200
新聞図書費	957,849	869,879	87,970
支払手数料	496,691	474,396	22,295
顧問料	996,600	1,179,200	△ 182,600
広告宣伝費	10,692,485	11,606,337	△ 913,852
事務委託費	150,744	160,644	△ 9,900
雑費	103,450	1,519,537	△ 1,416,087
災害義援金	2,900,000	0	2,900,000
建物付属設備減価償却費	185,374	185,374	0
器具及び備品減価償却費	219,371	369,544	△ 150,173
ソフトウェア減価償却費	347,064	447,996	△ 100,932
経常費用計	348,593,458	301,331,241	47,262,217
評価損益等調整前当期経常増減額	18,431,324	46,808,779	△ 28,377,455
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,431,324	46,808,779	△ 28,377,455
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
税引前当期一般正味財産増減額	18,431,321	46,808,779	△ 28,377,458
法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	18,361,321	46,738,779	△ 28,377,458
一般正味財産期首残高	938,412,130	891,673,351	46,738,779
一般正味財産期末残高	956,773,451	938,412,130	18,361,321
II 正味財産期末残高	956,773,451	938,412,130	18,361,321

2023年度 正味財産増減計算書内訳表

《单位·因》

科 目	法人会計		事 業 会 計										全事業合計		
	実 施 事 業 会 計			そ の 他 の 会 計											
	管 理 運 営	技術普及開発事業	検査・委託事業	小計	会員共益事業	共済事業	事務請負 教育センター	事務請負 支援協議会	事務請負 評価機構	事務請負事業	小計				
I. 一般正味財産増減の部															
1. 経 常 増 減 の 部															
(1) 経 常 収 益															
【 受 取 金 費 】	231,737,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231,737,700	
正会員受取会費	222,685,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,685,200	
賛助会員受取会費	6,902,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,902,500	
構成員受取会費	2,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,150,000	
【 事 业 収 益 】	0	0	79,250,600	79,250,600	0	15,626,804	31,639,000	633,600	1,740,000	34,012,600	49,639,404	128,890,004			
検査貢賛事業収益	0	0	79,250,600	79,250,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,250,600	
共済事業収益	0	0	0	0	0	15,626,804	0	0	0	0	0	0	0	15,626,804	
事務請負事業収益	0	0	0	0	0	0	31,639,000	633,600	1,740,000	34,012,600	34,012,600	34,012,600			
【 税 支 払 】	1,127,090	1,211,379	3,495,509	4,706,888	563,100	0	0	0	0	0	0	0	563,100	6,397,078	
雑収益	982,090	1,211,379	3,495,509	4,706,888	563,100	0	0	0	0	0	0	0	563,100	6,252,078	
受取配当金	145,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000	
経 常 収 益 計	232,864,790	1,211,379	82,746,109	83,957,488	563,100	15,626,804	31,639,000	633,600	1,740,000	34,012,600	50,202,504	367,024,782			
(2) 経 常 費 用															
【事業費】(管理費)	108,769,491	37,067,232	76,851,517	113,918,749	81,573,865	15,014,284	27,030,544	546,525	1,740,000	29,317,069	125,905,218	348,593,458			
1 徒歩報酬	6,669,000	444,600	177,840	622,440	1,333,800	266,760	0	0	0	0	1,600,560	8,892,000			
2 給料手当	33,966,492	8,284,510	8,284,510	16,569,020	16,154,794	5,799,157	9,941,412	414,226	1,494,000	11,849,638	33,803,589	84,339,101			
3 出向受入金	▲ 36,073,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 36,073,937	
4 退職給付費用	5,823,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,823,215	
5 非時雇賃金	0	0	2,071,742	2,071,742	381,026	0	4,617,317	0	0	4,617,317	4,998,343	7,070,085			
6 法定福利費	7,133,043	1,420,080	1,550,662	2,970,742	3,215,581	1,093,625	1,828,149	81,613	246,000	2,155,762	6,464,968	16,568,753			
7 福利厚生費	1,014,139	217,317	265,809	462,926	1,802,924	569,023	265,608	0	0	265,608	2,637,555	4,134,620			
8 総会・理事会費	42,127,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,127,087	
9 支部会諸費	7,354,794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,354,794	
10 会議費	5,262,163	317,928	1,115,702	1,433,630	1,800,991	0	0	0	0	0	0	0	1,800,991	8,496,784	
11 旅費交通費	6,392,167	5,329,048	6,924,997	12,254,045	16,423,880	487,547	2,046,985	0	0	2,046,985	18,958,412	37,604,624			
12 通信運搬費	371,864	134,043	6,875,712	7,009,755	1,865,796	119,935	166,034	0	0	166,034	2,151,765	9,533,364			
13 什器備品費	99,050	0	187,560	187,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	286,610	
14 消耗品費	413,257	198,433	806,285	1,004,718	385,436	112,746	270,206	0	0	270,206	768,388	2,186,363			
15 修理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 印刷製本費	410,729	396,010	3,837,901	4,233,911	8,701,860	134,997	212,979	0	0	212,979	9,049,636	13,694,476			
17 水道光熱費	275,862	127,320	148,541	275,861	254,642	74,271	180,371	0	0	180,371	509,284	1,061,007			
18 賃借料	5,931,983	2,787,839	18,518,857	21,306,696	9,137,693	1,597,072	3,878,604	0	0	3,878,604	14,613,369	41,852,048			
19 保険料	310,067	76,796	294,828	371,424	329,019	0	129,902	0	0	129,902	458,921	1,140,412			
20 諸謝金	0	175,017	11,505,843	11,680,860	611,176	0	0	0	0	0	611,176	12,292,036			
21 税税公課	1,257,088	570,337	717,844	1,288,181	1,024,684	305,638	723,665	7,903	0	731,568	2,061,890	4,607,159			
22 負担金	1,389,800	0	27,000	27,000	5,956,000	3,910,920	0	0	0	0	9,866,920	11,283,720			
23 交際費	1,552,200	462,647	881,018	1,343,665	3,965,374	100,000	0	0	0	0	0	4,065,374	6,961,239		
24 広告費	39,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,800	
25 新聞図書費	957,849	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	957,849	
26 支払手数料	496,691	229,554	339,943	569,497	460,353	133,724	324,759	0	0	324,759	918,836	1,985,024			
27 懇親料	996,800	382,800	446,600	829,400	1,645,600	223,300	542,300	0	0	542,300	2,411,200	4,237,200			
28 寄付金	0	5,650,000	0	5,650,000	0	3,081,100	0	0	0	0	0	5,650,000			
29 広告宣伝費	10,692,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,773,585	
30 事務委託費	150,744	9,699,200	3,161,670	12,861,070	2,376,000	0	1,698,660	0	0	1,698,660	4,074,660	17,086,474			
31 調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32 検査器材費	0	0	279,294	279,294	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279,294	
33 雑費	103,450	35,400	158,123	193,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,973	
34 災害義援金	2,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,900,000	
35 残価償却費(建物付属設備)	185,374	111,225	74,150	185,375	148,299	74,150	111,225	37,074	0	148,299	370,748	741,497			
36 残価償却費(器具・備品)	219,371	17,128	6,530,416	6,547,544	22,837	11,419	92,368	5,709	0	98,077	132,333	6,899,248			
37 残価償却費(ソフトウェア)	347,064	0	1,668,870	1,668,870	495,000	0	0	0	0	0	495,000	2,510,934			
経 常 費 用 計	108,769,491	37,067,232	76,851,517	113,918,749	81,573,865	15,014,284	27,030,544	546,525	1,740,000	29,317,069	125,905,218	348,593,458			
計 価 値 償 却 額 並 び 附 付 料 並 び 増 減 額	124,095,299	▲ 35,855,853	5,894,592	▲ 29,961,261	▲ 81,010,765	612,520	4,608,456	87,075	0	4,695,531	▲ 75,702,714	18,431,324			
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 期 経 常 増 減 額	124,095,299	▲ 35,855,853	5,894,592	▲ 29,961,261	▲ 81,010,765	612,520	4,608,456	87,075	0	4,695,531	▲ 75,702,714	18,431,324			
2. 経 常 外 増 減 の 部															
(1) 経 常 外 収 益															
【 経 常 外 収 益 】															
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用															
【 経 常 外 費 用 】															
固定資産除却損	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
経 常 外 費 用 計	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	▲ 3	▲ 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3	
他会計第1四半期-前引第3四半期差額	124,095,299	▲ 35,855,853	5,894,589	▲ 29,961,264	▲ 81,010,765	612,520	4,608,456	87,075	0	4,695,531	▲ 75,702,714	18,431,321			
他 会 計 振 替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
移引前当期一般正味財産増減額	124,095,299	▲ 35,855,853	5,894,589	▲ 29,961,264	▲ 81,010,765	612,520	4,608,456	87,075	0	4,695,531	▲ 75,702,714	18,431,321			
法 人 税・住 民 税・事 業 税	0	0	23,000	23,000	0	23,000	24,000	0	0	24,000	47,000	70,000			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額													16,361,321		
一 般 正 味 財 産 期 初 残 高													938,412,130		
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高													956,773,451		
正 味 財 産 期 末 残 高													956,773,451		



## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法

無形固定資産・・・定額法

#### (4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の会社都合要支給額の相当額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

変更なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	72,526,023	5,823,215		78,349,238
検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
小 計	430,526,023	5,823,215	0	436,349,238
合 計	430,526,023	5,823,215	0	436,349,238

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	78,349,238	(0)	(0)	(78,349,238)
検査機構準備資産	358,000,000	(0)	(358,000,000)	(0)
小 計	436,349,238	(0)	(358,000,000)	(78,349,238)
合 計	436,349,238	(0)	(358,000,000)	(78,349,238)

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

### 6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,067,127	3,645,694	7,421,433
器具及び備品	29,128,039	19,632,194	9,495,845
ソフトウェア	38,273,880	37,689,780	584,100
合 計	78,469,046	60,967,668	17,501,378

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

## 2023年度 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退給与引当資産	72,526,023	5,823,215	0	78,349,238
	検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
	特定資産計	430,526,023	5,823,215	0	436,349,238

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	72,526,023	5,823,215	0	0	78,349,238
合計	72,526,023	5,823,215	0	0	78,349,238

# 財産目録

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I.資産の部	
1.流動資産	
現 金 預 金	
現 金	289,308
普通預金 みずほ銀行	817,270
普通預金 三菱UFJ銀行	551,400,017
前 払 金	0
前 払 費 用	1,573,062
貯 藏 品	68,464
流 動 資 產 合 計	554,148,121
2.固定資産	
(1)特定資産	
退職給与引当資産	78,349,238
検査機構準備資産	358,000,000
特 定 資 產 合 計	436,349,238
(2)その他の固定資産	
建 物 附 屬 設 備	7,421,433
器 具 及 び 備 品	9,495,845
ソ フ ト ウ ェ ア	584,100
電 話 加 入 権	1,294,964
敷 金 ・ 保 証 金	24,897,707
投 資 有 価 証 券	3,700,000
その他の固定資産合計	47,394,049
固 定 資 產 合 計	483,743,287
資 產 合 計	1,037,891,408
II.負債の部	
1.流動負債	
未 払 金	2,165,528
預 り 金	603,191
流 動 負 債 合 計	2,768,719
2.固定負債	
退職給与引当金	78,349,238
固 定 負 債 合 計	78,349,238
負 正 債 財 合 計	81,117,957
味 財 合 計	956,773,451

公益目的支出計画実施状況(実績対計画比)

(単位:千円)

	計画 (H25.6月策定)						実績						差異(実績-計画)		
	期首財産額	実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高	期首財産額	実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高	期首財産額	実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高
	a	b	c	d=b-c	e=a+d	a'	b'	c'	d'=b'-c'	e'=a'+d'	a'-a	b'-b	c'-c	d'-d	e'-e
2013年度	528,107	116,000	136,700	▲ 20,700	507,407	528,107	114,744	144,752	▲ 30,008	498,099	0	▲ 1,256	8,052	▲ 9,308	▲ 9,308
2014年度	507,407	86,900	135,000	▲ 48,100	459,307	498,099	82,300	133,831	▲ 51,531	446,568	▲ 9,308	▲ 4,600	▲ 1,169	▲ 3,431	▲ 12,739
2015年度	459,307	77,700	116,900	▲ 39,200	420,107	446,568	101,510	153,451	▲ 51,941	394,627	▲ 12,739	23,810	36,551	▲ 12,741	▲ 25,480
2016年度	420,107	72,400	114,400	▲ 42,000	378,107	394,627	87,570	113,019	▲ 25,449	369,178	▲ 25,480	15,170	▲ 1,381	16,551	▲ 8,929
2017年度	378,107	75,700	119,400	▲ 43,700	334,407	369,178	91,574	135,630	▲ 44,056	325,122	▲ 8,929	15,874	16,230	▲ 356	▲ 9,285
2018年度	334,407	119,000	131,700	▲ 12,700	321,707	325,122	116,027	148,959	▲ 32,932	292,190	▲ 9,285	▲ 2,973	17,259	▲ 20,232	▲ 29,517
2019年度	321,707	90,000	130,000	▲ 40,000	281,707	292,190	54,966	121,040	▲ 66,074	226,116	▲ 29,517	▲ 35,034	▲ 8,960	▲ 26,074	▲ 55,591
2020年度	281,707	80,700	116,900	▲ 36,200	245,507	226,116	31,774	113,106	▲ 81,332	144,784	▲ 55,591	▲ 48,926	▲ 3,794	▲ 45,132	▲ 100,723
2021年度	245,507	75,400	114,400	▲ 39,000	206,507	144,784	71,151	147,792	▲ 76,641	68,143	▲ 100,723	▲ 4,249	33,392	▲ 37,641	▲ 138,364
2022年度	206,507	78,700	119,400	▲ 40,700	165,807	68,143	60,076	111,796	▲ 51,720	16,423	▲ 138,364	▲ 18,624	▲ 7,604	▲ 11,020	▲ 149,384
2023年度	165,807	119,000	131,700	▲ 12,700	153,107	16,423	83,597	113,919	▲ 30,322	▲ 13,899	▲ 149,384	▲ 35,403	▲ 17,781	▲ 17,622	▲ 167,006

## 2023年度決算状況（対2023年度予算差異）

<単位:千円>

		2022年度 決算 A	2023年度		実績見込			決算		
			事業実施(計画) 内容	予算 B	C	C-B	D	D-B (対2023予算)	差異内容 (対見込 D-C)	
経常収益	会費	正会員会費 賛助会員会費 構成員登録料	222,345 6,702 2,400	・構成員数:2190社前提 (会費減免:15社) 新規入会30社前提	221,400 6,702 3,300	222,685 6,903 2,040	1,285 201 ▲ 1,260	222,685 6,902 2,150	1,285 200 ▲ 1,150	グレード構成変化(H比率上昇) 新規入会会員減
	事業収入	検査技術者事業収入 共済事業収入 事務請負事業収入	54,855 15,651 38,007		61,519 15,910 33,536	79,251 15,542 34,013	17,732 ▲ 368 477	79,251 15,627 34,013	17,732 ▲ 283 477	更新講習増による
	他	雑収入	8,180	高規格材申請:3社前提	4,820	5,251	431	6,397	1,577	1,146
		経常収益計	348,140		347,187	365,685	18,498	367,025	19,838	1,340
直接費	法人管理		56,137		78,534	83,900	5,366	84,409	5,875	509
				事業運営は、コロナ前体制前提	78,534	83,900				(50周年関連等280万円) 能登地震対応:290万円
	技術開発普及事業		21,867		26,014	22,072	▲ 3,942	21,621	▲ 4,393	▲ 451
				・サポート制度(事務委託費) ・助成金:会員応募型(事務委託費) ・技術補助要員(事務委託費) ・助成金:全構協実施型(寄付金) ・旅費交通費 ・印刷費、広告費、調査費、交際費 ・その他	6,750 3,000 0 5,600 7,760 1,930 974	6,750 1,950 400 6,250 5,350 627 745	0 ▲ 1,050 400 650 ▲ 2,410 ▲ 1,303 ▲ 229			300工場 契約金額で決算予定 外部委員会対応 前年度期割れ分増 WG8回→3回、Web活用 印刷費は管理費へ移行 広告費、総合費(年会費)
	検査技術者養成事業		50,148		61,498	61,048	▲ 450	60,769	▲ 729	▲ 279
	会員共益事業		29,814		63,364	53,921	▲ 9,443	50,762	▲ 12,602	▲ 3,159
				青年部、賛助会員関連(意見交換会等) 青年部助成金(47県) 中期・人材・技術技能・面面・一次加工等 次世代経営研修 運営委員会(働き方、物流対応) 会報、安全ポスター、共済、業績調査等 社長の右腕講習会 品質管理責任者 人づくり研修 その他	3,458 4,700 11,966 21,600 2,449 10,750 5,000 3,441	4,016 4,200 11,386 10,503 6,225 10,943 2,500 4,148	558 ▲ 500 ▲ 580 ▲ 11,097 3,776 193 ▲ 2,500 707			Web等費用減、面対応等増 講師費用、会場費節減等 働き方改革対応(新聞掲載)等 講習会回数減(2回→1回)
	共済事業		5,918	共済関連事業費(会議・旅費等)	6,010	5,153	▲ 857	4,376	▲ 1,634	▲ 777
	事務請負事業		7,422		8,155	8,029	▲ 126	7,972	▲ 183	
	技術者教育C		7,422		8,155	8,029	▲ 126	7,972		
	支援協/全鉄評				0	0	0			
	直接費小計		171,306		243,575	234,123	▲ 9,452	229,909	▲ 13,666	▲ 4,214
間接費	共通費用		130,025		125,232	117,957	▲ 7,275	118,685	▲ 6,547	728
			81,628	・人件費関連	76,927	73,101	▲ 3,826	73,726	▲ 3,201	新規入職者入社時期差
			48,397	・その他	48,305	44,856	▲ 3,449	44,959	▲ 3,346	103
	経常費用計		301,331		368,807	352,080	▲ 16,727	348,594	▲ 20,213	▲ 3,486
	当期経常増減		46,809		▲ 21,620	13,605	35,225	18,431	40,051	4,826

2024年4月26日

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井毅 殿

一般社団法人 全国鐵構工業協会

監事 村上眞樹



監事 五月女久和



## 監査報告書

私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条、同施行規則第36条及び第45条並びに定款第25条、第43条の規定に従い、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行状況及び当該年度に関する事業報告、計算書類、並びにこれらの附属明細書について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当該事業年度を通じて、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業年度終了後、当協会の事務所において、監事 村上眞樹は主に計算書類と附属明細書について、監事 五月女久和は主に事業報告について調査を行い、その結果を監事間で協議し、監査を実施しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書を閲覧し、業務執行理事から報告を受けました。また、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録、さらに公益目的支出計画実施報告書について、その内容が適正で誤りがないか検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①理事の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- ②事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ①計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

- ①公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

# 【 理24-1-議2 】

構成員グレード別工場数

支部名	県名	S	H	M	R	J	未	計
北海道	北海道	1	18	36	13	3	3	74
東北	青森	0	6	15	4	1	10	36
	岩手	0	3	15	6	0	8	32
	宮城	1	4	11	12	2	9	39
	秋田	0	5	10	4	1	3	23
	山形	0	3	11	7	0	6	27
	福島	0	5	23	17	2	15	62
関東	茨城	0	4	18	19	0	19	60
	栃木	0	5	16	18	0	11	50
	群馬	0	7	27	20	0	11	65
	埼玉	0	5	22	18	0	5	50
	千葉	0	8	23	15	0	10	56
	東京	0	7	23	9	0	10	49
	神奈川	0	3	22	8	0	10	43
	新潟	1	13	24	16	2	29	85
	山梨	0	3	12	6	0	8	29
	長野	1	14	21	10	1	15	62
北陸	富山	0	10	8	13	0	7	38
	石川	1	5	11	5	0	4	26
	福井	0	13	16	7	4	3	43
中部	岐阜	0	7	15	26	1	22	71
	静岡	0	9	31	28	0	20	88
	愛知	0	14	30	48	6	26	124
	三重	0	4	29	17	0	10	60
近畿	滋賀	0	4	7	7	0	13	31
	京都	0	3	12	19	1	12	47
	大阪	0	11	51	26	0	18	106
	兵庫	0	16	37	15	1	7	76
	奈良	0	1	15	7	4	8	35
	和歌山	1	2	10	10	1	11	35
中国	鳥取	0	4	7	1	0	3	15
	島根	0	1	5	8	0	8	22
	岡山	0	4	12	6	2	10	34
	広島	0	9	26	23	0	22	80
	山口	1	4	14	10	0	7	36
四国	徳島	0	6	8	7	2	2	25
	香川	0	2	16	9	0	17	44
	愛媛	0	7	9	12	2	10	40
	高知	0	3	8	11	0	0	22
九州	福岡	0	11	27	7	0	4	49
	佐賀	0	1	10	11	1	2	25
	長崎	0	2	15	0	0	1	18
	熊本	1	7	12	1	0	3	24
	大分	0	5	10	1	1	3	20
	宮崎	0	5	7	10	1	2	25
	鹿児島	0	5	13	6	0	4	28
	沖縄	0	4	5	4	0	2	15
合計		8	292	805	557	39	443	2,144

■2024.3.31構成員登録数 2,151社との差 - ①7社 = 2,144社 \*①能登半島地震会費免除分

※ グレード別年会費単価(正規額から10%減額)

S	H	M	R	J	未
648,000	324,000	108,000	54,000	21,600	10,800

〔参考:正規額〕

720,000	360,000	120,000	60,000	24,000	12,000
---------	---------	---------	--------	--------	--------

## 2024年度正会員会費

(単位:円)

正会員名	金額	正会員名	金額
北海道	11,167,200	滋賀	2,570,400
計	11,167,200	京都	3,445,200
青森	3,909,600	大阪	10,670,400
岩手	3,002,400	兵庫	10,087,200
宮城	3,920,400	奈良	2,494,800
秋田	2,970,000	和歌山	3,056,400
山形	2,602,800	計	32,324,400
福島	5,227,200	鳥取	2,138,400
計	21,632,400	島根	1,382,400
茨城	4,471,200	岡山	3,067,200
栃木	4,438,800	広島	7,203,600
群馬	6,382,800	山口	4,071,600
埼玉	5,022,000	計	17,863,200
千葉	5,994,000	徳島	3,250,800
東京	5,346,000	香川	3,045,600
神奈川	3,888,000	愛媛	4,039,200
新潟	8,672,400	高知	2,430,000
山梨	2,678,400	計	12,765,600
長野	8,175,600	福岡	6,901,200
計	55,069,200	佐賀	2,041,200
富山	4,881,600	長崎	2,278,800
石川	3,769,200	熊本	4,298,400
福井	6,436,800	大分	2,808,000
計	15,087,600	宮崎	2,959,200
岐阜	5,551,200	鹿児島	3,391,200
静岡	7,992,000	沖縄	2,073,600
愛知	10,778,400	計	26,751,600
三重	5,454,000	総計	222,436,800
計	29,775,600		

# 【 理24-1-議3 】

2024 全構協発第 xx 号  
2024 年 5 月 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会  
正会員 各位

一般社団法人 全国鐵構工業協会  
会長 永井毅

## 2024 年度<第 57 回>通常総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 全国鐵構工業協会 第 57 回通常総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合には、委任状または書面により議決権行使することができます。

### 〔議決権行使の方法〕

- ①会員指定代表者ご本人が総会に出席され議場にて議決権行使する。
- ②会員指定代表者から委任された代理の方が出席し議場にて議決権行使する。
- ③書面により議決権行使する。（「議決権行使書」に議案に対する賛否を表示し、協会事務局に郵送する）

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページの【議決権行使の手続きについて】を参考にしてください。

敬具

### 〔記〕

1. 日 時： 2024 年 6 月 14 日(金) 15:00~16:30
2. 場 所： 鉄鋼会館 801 号室  
(東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10)
3. 議 案：  
第 1 号議案： 2023 年度事業報告および決算承認の件  
第 2 号議案： 2024 年度正会員会費額承認の件  
第 3 号議案： 2024 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件  
第 4 号議案： 任期満了にともなう役員の選任の件

\* 議案の審議に引き続いて、表彰式及び懇親会を行います。

---

ご注意：議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページを参考にして、  
お間違えのないよう お願いいたします。

## 【議決権行使の手続きについて】

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、以下を参考にして、お間違えのないようお願ひいたします。

### ○会員指定代表者ご本人が総会に出席される場合：

「出席通知書」にお名前等必要事項を自署のうえ、総会当日会場受付に提出してください。

(提出されない場合、総会会場に入場できない場合がありますので、必ず持参してください)

### ○会員指定代表者ご本人が総会に欠席され、代理の方が出席される場合：

「委任状」に、代理人の貴団体における役職名及びお名前をご記入、押印のうえ、6月10日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

※ 代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして取り扱わせていただきます。

### ○会員指定代表者ご本人、代理人ともに総会に出席されず、書面により議決権行使される場合：

議案書をご検討のうえ、議案に対する賛否を「議決権行使書」の所定欄にご表示され、お名前をご記入、押印のうえ、6月10日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

以上

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井毅 殿

# 出席通知書

私は、2024年6月14日開催の第57回通常総会に出席し議決権を行使いたします。

2024年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

正会員名 \_\_\_\_\_

役 職 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井毅殿

## 委任状

私は、下記のものを代理人と定め、2024年6月14日開催の一般社団法人全国鐵構工業協会第57回通常総会における正会員としての一切の権限を委任します。

記

代理人：正会員名

役職

名前

代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。

また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして  
取り扱わせていただきます。

2024年 月 日

住所

正会員名

役職

氏名

(印)

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井毅 殿

# 議決権行使書

私は、2024年6月14日開催の、一般社団法人全国鐵構工業協会第57回通常総会に付議される各議案について、下記の通り議決権行使します。

## 記

第1号議案	2023年度事業報告および決算承認の件	賛	否
第2号議案	2024年度正会員会費額承認の件	賛	否
第3号議案	2024年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件	賛	否
第4号議案	任期満了にともなう役員の選任の件 (別紙の「次期役員候補者名簿」に、一人ずつ賛否を記入してください)	--	--

\*賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。

\*賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

2024年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

正会員名 \_\_\_\_\_

役 職 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

## ○理事候補者（50音順）

整理番号	氏 名	所属団体 役職名	新再区分	備考	賛否
01	安達 次雄 (アダチ シキオ)	茨城県鐵構工業協同組合 理事長	新任		賛 否
02	板垣 昌之 (イタガキ マサユキ)	山形県鐵構工業組合 副理事長	新任	*	賛 否
03	稻垣 法信 (イナガキ ノリアキ)	三重県鐵構工業協同組合 理事長	新任		賛 否
04	岩永 洋尚 (イワカタ ヒロナオ)	協同組合長崎県鐵構工業会 理事長	再任		賛 否
05	大竹 良明 (オオタケ ヨシアキ)	群馬県鐵構業協同組合 理事長	再任	*	賛 否
06	小貫 武 (オヌキ タケシ)	一般社団法人全国鐵構工業協会	再任	*	賛 否
07	佐野 勝也 (サノ カツヤ)	大阪府鐵構建設業協同組合 理事長	新任		賛 否
08	妹尾 一人 (セノオ カズンド)	協同組合岡山県鐵構工業会 理事長	再任		賛 否
09	竹原 慎雅 (タケハラ ノリマサ)	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	新任		賛 否
10	永井 豊毅 (ナガイ タケシ)	元 協同組合熊本県鐵構工業会 理事長	再任	*	賛 否
11	登尾 昌弘 (ノボリオ マサヒロ)	協同組合愛媛県鐵構工業会 理事長	再任	*	賛 否
12	前田 正美 (マエダ マサミ)	福井県建設鉄工協同組合 理事長(5/30日就任予定)	新任	*	賛 否
13	三浦 隆宏 (ミウラ タカヒロ)	青森県鐵工連協同組合 理事長	再任	*	賛 否
14	米森 昭夫 (ヨネモリ アキオ)	元 石川県鐵骨工業協同組合 理事	再任	*	賛 否

## ○監事候補者（50音順）

整理番号	氏 名	所属団体 役職名	新再区分	備考	賛否
1	村上 真樹 (ムラカミ マサキ)	シリベスター税理士法人 代表社員	再任	*	賛 否
2	吉岡 晋吾 (ヨシオカ シンゴ)	東京鐵構工業協同組合 理事長	新任	*	賛 否

[注]上記役員候補のうち、備考欄に\*印がある候補者については、次ページをご覧ください。

※ 任期：選任の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時まで。（2024年度総会～2026年度総会終結まで）

- ・賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。
- ・賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

2024年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

正会員名 \_\_\_\_\_

役 職 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ (印)

[注] 前ページの役員候補者のうち、以下の各位については、「役員在任年齢規程 第2条第2項に基づき、同条第1項を適用しない」ものとします。

板垣昌之、大竹良明、小貫 武、永井 肇、登尾昌弘、前田正美  
三浦隆宏、米森昭夫、村上眞樹、吉岡晋吾

(参考)

役員在任年齢規程

平成15年3月28日制定

(総則)

第1条 一般社団法人全国鐵構工業協会(以下「本協会」という。)の役員の在任年齢については、この規程の定めるところによる。

(役員の在任年齢)

第2条 役員の在任年齢は、原則として65歳に達するまでとする。

2 当該役員の知識及び経験が本協会の業務運営上特に必要である場合等であって、当該役員を例外的に扱うべき理由が、公益法人の適切な業務運営に関する国民の信頼を確保する観点から見ても適切と判断される場合については、前項の規程にかかわらず前項を適用しないものとするが、この場合にあっては、前項を適用しないことについて総会の了解を得るものとする。

(その他)

第3条 その他本規程に定めなき事項については会長の定めるところによる。

附則

この規程は平成16年度の最初に開催される通常総会の日から施行する。

以上

## 第 5 7 回 通常総会議事次第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所： 鉄 鋼 会 館

日 時： 2024 年 6 月 14 日(金)

15 : 00 ~ 16 : 45

1. 開 会 の 辞

2. 定 足 数 確 認 報 告

3. 会 長 挨 捶

4. 議 長 選 任

5. 議 事 錄 署 名 人 選 任

6. 議 案

第 1 号議案 2023 年度事業報告および決算承認の件  
(定款第 43 条 第 2 項)

第 2 号議案 2024 年度正会員会費額承認の件  
(定款第 7 条)

第 3 号議案 2024 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件

第 4 号議案 任期満了にともなう役員の選任の件  
(定款第 23 条)

7. 議 長 退 席

8. 表 彰 式

9. 閉 会 の 辞

# 【 理24-1-議4 】

委員会規程の改定について

委員会規程

現行	改訂(案)
(目的) 第1条 本規程は、一般社団法人全国鐵構工業協会 (以下「協会」という。)定款第 49 条の規程に 基づく委員会に関する必要な事項を定める。	(目的) 第3条 本規程は、一般社団法人全国鐵構工業協会 (以下「協会」という。)定款第 49 条の規程に 基づく委員会に関する必要な事項を定める。
(委員会の設置) 第2条 協会には、会長の諮問機関として次の常設 委員会を置く。 (1) 運営委員会 (2) 技術委員会 2 特に必要と認めるときは、理事会の議決を得て 会長の諮問機関として特別委員会を置くこ とができる。 ~~~~~<中略>~~~~~	(委員会の設置) 第4条 協会には、会長の諮問機関として次の常設 委員会を置く。 (1) 運営委員会 (2) 技術委員会 2 特に必要と認めるときは、理事会の議決を得て 会長の諮問機関として特別委員会を置くこ とができる。 ~~~~~<中略>~~~~~
(委員の委嘱及び任期) 第 5 条 各常設委員会の委員は、定款第 5 条第 2 項 に規定する正会員の役員または専門知識、 経験を有する者のうちから、各支部長が推薦 し、会長が委嘱する。 2 特別委員会の委員は、会長が選任し委嘱す る。 3 委員の任期は 2 年とする。ただし、再任は妨 げない。	(委員の委嘱及び任期) 第 5 条 各常設委員会の委員は、定款第 5 条第 2 項 に規定する正会員の役員または専門知識、 経験を有する者のうちから、各支部長が推薦 し、会長が委嘱する。 2 特別委員会の委員は、会長が選任し委嘱す る。 3 委員の任期は 2 年とする。ただし、再任は妨 げない。 4 任期の上限は 3 期 6 年とする。

# 報 告 事 項

# 【 理24-1-報1 】

## 2024年度 事業計画(案)

### I. 基本方針

2023年暦年の推計鉄骨需要量は約 391万トン（対前年比 11.6%減）と、暦年合計では1967年以来57年ぶりとなる400万トン割れとなった。

新型コロナウイルスの収束もあり、緩やかな需要の回復が期待されていたが、各地域で減少するという厳しい結果となった。

2024年の鉄骨市場については、東欧・中東、東アジアにおける世界情勢の混迷や国内経済における長引く円安の影響、諸物価の高騰、各分野における2024年問題等の不透明感が払拭出来ない中、安定しない状況が継続すると予想される。一方、大阪万博や物流中継基地の新築需要、IT関係の工場建設等、大型物件の着工遅れの懸念はあるものの、一定の底堅さが見える状況である。

### 1. 品質管理体制の維持強化

・

### 2. 人材確保・人材育成

・

### II. 個別事業

#### 1. 会員共益事業

##### (1) 経営改善関連事業

①働き方改革への対応

・

②図面問題への対応

・

③特定技能外国人材への対応

特定技能外国人材への対応に関しては、同制度における業種分野の取扱い等について、以前から関係省庁と折衝を行っている。今後は、鉄骨製造業の受入業種指定動向を見極めながら、関係先からの情報収集を進めるとともに、想定される課題の抽出、体制の整備、施策の検討を進めて行く。

# 修正案2024年度 事業計画(案)

## I. 基本方針

2023年暦年の推計鉄骨需要量は約391万トン（対前年比11.6%減）と、暦年合計では1967年以来57年ぶりとなる400万トン割れとなった。

新型コロナウイルスの収束もあり、緩やかな需要の回復が期待されていたが、各地域で減少するという厳しい結果となった。

2024年の鉄骨市場については、東欧・中東、東アジアにおける世界情勢の混迷や国内経済における長引く円安の影響、諸物価の高騰、各分野における2024年問題等の不透明感が払拭出来ない中、安定しない状況が継続すると予想される。大阪万博や物流中継基地の新築需要、IT関係の工場建設等、大型物件はあるものの、計画の見直し等の動向に注意を要する状況である。

・

・

### 1. 品質管理体制の維持強化

・

### 2. 人材確保・人材育成

・

## II. 個別事業

### 1. 会員共益事業

#### (1) 経営改善関連事業

①働き方改革への対応

・

②図面問題への対応

・

③特定技能外国人材への対応

特定技能外国人材への対応に関しては、各関係先の協力のもと経済産業省と協議を重ねていたが、2024年3月、「鉄骨製造業」が特定技能外国人材の受け入れ対象分野として認められることとなった。今後は、実際の受入に向けて、各関係先と連携しながら、制度・仕組みの検討を精力的に進めていく。

# 【 理24-1-報3 】

2024. 05. 21.

## 第57回通常総会当日のスケジュール

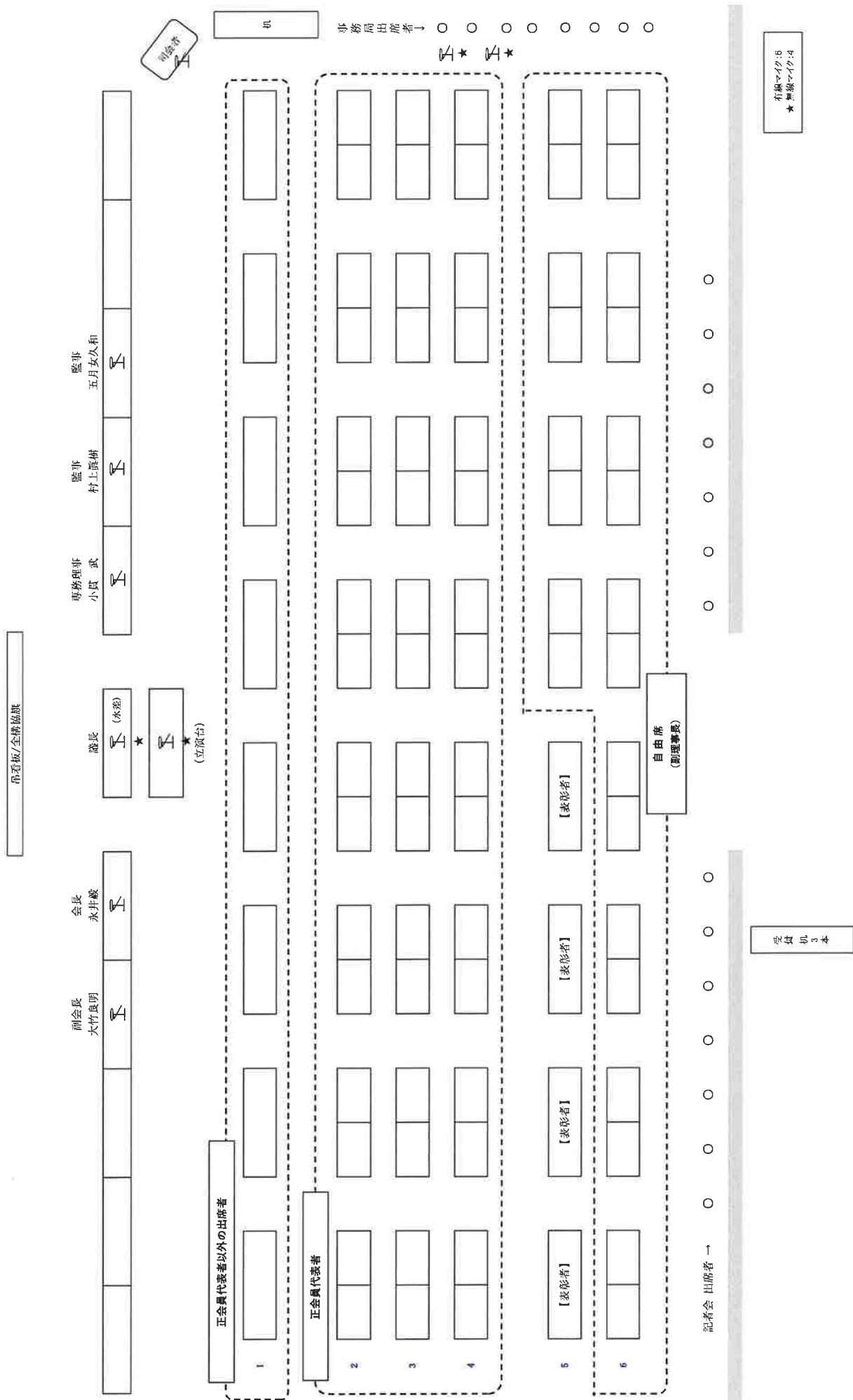
<2024年 6月 14日(金)>

(1) 第4回 三役会	9:30 ~ 11:15	1号会議室
(2) 第2回 理事会	11:30 ~ 13:45 (食事)	鉄鋼会館[802-3号室]
(3) (株)全国鉄骨評価機構 株主総会	14:00 ~ 14:45	" [801号室]
(4) 第57回 通常総会	15:00 ~ 16:30	" [801号室]
(5) 全構協 理事会	16:15 ~ 16:20	" [802-3号室]
(6) 表彰式	16:30 ~ 16:45	" [801号室]
(7) 懇親会	17:00 ~ 18:30	" [900号室]

以上

協構全

第57回通常総会（2024年6月14日開催）座席表 <鉄鋼会館 801号室>



# 【 理24-1-報4① 】

## 運営委員会

### 支部の位置付け

※赤字／前回理事会時より変更

#### ■支部とは

全国鐵構工業協会の意思決定機関である、理事会の下位組織に位置付けられ、全国に 9 支部が設定されている。

歴史的背景により、その形態や事業規模は様々であり、一概に規定する事は困難であるが、下記の目的や責任、権限等を全うする組織であることが求められる。

#### ■支部の設置目的

1. 地域内で発生する諸問題を話し合い、支部内各県の調整を行うこと。  
・工場審査の日程調整等の事務処理も含まれる。
2. 各県で行うことが困難な事業を、事業主体として実施すること。  
・有償無償問わず、事業規模として員数を要する講習会等。
3. 全構協の実施する支部を対象とした事業を実施すること。  
・共済推進会議、資格試験、講習会等。
4. 地域内で発生した全国レベルの問題について、理事会に問題提起を行う。  
・全国鐵構工業協会に向けた陳情事項、隣接地域との問題等。(県単位の問題は該当しない)
5. 理事会での議決事項、連絡事項を、地域内各県に伝達する。  
・理事会議決事項や連絡事項等を、各県で素早く履行できるよう、明確に伝達すること。

#### ■支部長の選任

1. 地域の代表者として、支部は支部長を選任する。
2. 支部長の資格は、正会員の代表者(理事長)に限られる。
3. 選任された支部長は、理事会全構協総会の決議により全構協理事となり、議決権が付託されるものとする。但し、全構協総会で理事として承認されない、あるいは解任となった場合、理事が不在(欠員)となる可能性がある。
4. 支部長の選任方法(輪番、選挙等)は支部の決定事項であるが、全構協理事として責任を全うし、議決権を支部として付託することが出来る者を選任する必要がある。  
※議決権を付託出来ない者を選任してはならない。議決権の行使は理事の責任であり義務権限である。  
※議決権は理事に付託されており、支部長に付託されるものではない。  
(理事としての議決権行使義務は、支部長として支部の意見をまとめることよりも優先順位は上である。)

5. 支部長の任期は、2年間と定められていると同時に再任を防げないとなっており、任期の設定は事実上各支部の判断に委ねられるものである。但し、全構協理事として各種委員会に所属することが慣例化しており、その継続性から2期4年以上務めることが望ましい。
- ※強制力はないが、全構協として既に2期4年以上の任期となるよう各支部に依頼を行っている。
- ※但し、権限、負担の集中の観点から、多選、長期化は望ましくない。

## ■支部長の責任

1. 支部内、あるいは支部内各県間で発生した問題について、解決に向けた調整を行う。
2. 支部内で発生した全国レベルの問題や、支部会で発信すべきとされた意見について、支部の代表として理事会で発信を行う。
3. 理事会での議決事項、協議連絡等を、支部内各県へ速やかに明確に伝達する。  
伝達方法は各支部に一任されるが、下記の内容が明確に履行されることが条件となる。
  - 1) 議決事項については、その議決理由まで明確に伝達すること。
  - 2) 理事会の議事内容について、2週間以内を目途として各県に伝達すること。
  - 3) 議事録の閲覧だけに頼ることなく、議事のニュアンスまで明確に伝えること。
  - 4) 早急に伝達する必要がある事案については、メールあるいは電話、Web会議等駆使し、各県に伝達を行うこと。

※現状、理事会と支部会がリンクしておらず、議事録のみに頼る伝達が行われているケースがある。  
(この点明確性に問題があり、改善を行う必要があると思われる)

5) 支部長が理事会を欠席する場合、代理人の出席を認める。但し、議決権等は一切無いものとする。

6) 代理出席は支部理事(各県理事長／北海道支部は部会幹事)とし、支部理事の中でも副支部長(北海道支部は副部会長)を置いている支部については副支部長から代理出席を要請することとする。

7) 事前に代理出席者を全構協に登録すること。(1名ないし2名まで登録)

## ■支部長の権限

1. 理事会において議決権行使する。尚、議決権の行使は理事としての義務権限である。  
・但し、議決権の行使においては地域の代表として中立であることに努め、可能な限り各県の意向を尊重し、最大公約数での意見の統一を図る。その為に、審議事項については支部内で議決前に検討出来る環境を整える。
  - 1) 全構協事務局は、理事会開催前に議案書を各支部へ配布する。(すでに実施済だが、検討時間を確保する必要があるため、配布日を可能な限り前倒しすることが望ましい)
  - 2) 議案について支部で検討の為の支部会を開催出来ない場合、メールあるいは電話、Web会議等で各県の意見をしっかりと聞き、議決に向けた検討を行う。尚、議決理由は次回支部会等の機会で各県に報告する義務がある。

## □理事会への提言

理事会の運営について下記の改善を提言する。

### 1. 議案の重要度別の選別を行う。(すでに実施の事項)

- ・重要度をランク分けし、重要度によって取扱いを変える。(重要度によって事前の告知等の要否を定める)

### 2. 議案について、事前に支部長へ通達を行う。(すでに実施の事項)

- ・現状、数日前に議案書が支部長の手元に届いている。重要度の低い事案であれば問題ないが、支部においてコンセンサスを必要とする議案であれば、可能な限り早期に通知を行うことを徹底する。(可能であれば3週間程度)

### 3. 理事(支部長)が理事会を欠席する際の対応を規定する。

- ・議決権は理事にあるため、議決権は放棄となる。但し傷病、天変地異等不測の事態によって中長期に渡って理事(支部長)が議決出来ない状況が発生した場合の対応については、検討を行う必要がある。
- ・欠席の際、代理人の出席を認める。代理出席は支部理事(各県理事長／北海道支部は部会幹事)とし、支部理事の中でも副支部長(北海道支部は副部会長)を置いている支部については副支部長から代理出席を要請することとする。代理人の責任は「支部として発信すべき意見の発信」「理事会の内容を支部会に伝達すること」となる。尚、権限は理事会で承認された理事でないことから、議決権等は一切無いものとする。

## □各支部への提言

各支部、支部長は下記について留意し、支部運営を行うべきと提言する。

### 1. 公平かつ公正な支部運営を行うこと。理事会議決においても、県単位あるいは個社の意見を全面に出さず、常に支部のコンセンサスを得る努力を行うこと。

### 2. 理事会の議事が、早急に正確に伝わる努力をおこなう。

- ・可能な限り、理事会にリンクした日程で支部会を開催すること。(年6～7回の開催)
- ・支部会が開けない場合、支部内理事長連絡会、あるいはWeb会議等で補完する。
- ・支部会の開催は支部の専決事項であるが、理事会の議事あるいは議決事項の通達は、支部長の責任であり義務である。したがって支部は理事会にリンクした支部会が開けない場合、他の方法で各県に伝える義務がある。
- ・議事録で各県に伝わっているという意見もあるが、文面だけではそのニュアンス等、正確に伝わらない。議事内容について、質疑が出来なければ誤認の可能性もある。

### 3. 理事会で議決権を行使する前提として、支部内の意思を把握する。

- ・事前に送られてきた議案書に対して、メール、Web、あるいは電話を駆使し、事前に支部内の意見を聞き、最終的に付託された権限により議決権を行使する。

※意見の統一が図れずに議決出来ない事と、意見集約の努力を行わずに議決出来ない事は意味が違う。(結果としての棄権と義務の不履行の違い)

## □支部運営における付記事項

### 1. 守秘義務について

全構協設置の委員会、ワーキンググループでの議事内容については守秘義務としているが、各支部での検討や意見聴取の必要がある議事についてのみ、全構協理事会での確認と取った上での部分的解除とし、支部内で討議できるものとする。討議を必要とするもの以外の議事内容については引き続き守秘義務とする。

### 2. 常設委員会(委員)の任期について

全構協委員会規程第5条第3項に「委員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。」とあるが、任期の上限は3期6年とする。



※委員会規程にも追記(改定)をする／理事会議決

## △運用について

- ・規範的な文書として取り扱い、冊子(もしくはデータ)を支部長(支部)へ渡す
  - ・7月の(新体制での)理事会において、(新理事に)説明する
- ※代理出席者の登録をしてもらう

## 物流 2024 年問題に向けた取組み

### 1. 申し入れ文(チラシ、ポスター) ※最終確認(別紙参照)

#### ・チラシ／PDF データを作成(紙ベースの作成はなし)

- 表裏で作成、納期／内容に問題がなければ即使用可
- 各県組合へ発信(データ／メールで)
  - 各県組合から建設業界関係団体(地方ゼネコン)へ配布(PR)
  - 各県組合から構成員へ発信(データもしくはプリントアウト／紙)
    - 構成員から建設会社(取引先)へ配布(PR)

#### ・ポスター／現物作成

- 表面のみ作成(添付 QR コード読み取り→裏面閲覧)
- 納期／発注から発送まで、約 3 週間
- 各県組合、構成員へ全構協から直接発送
  - [組合、構成員企業事務所に掲示]

#### ・新聞(広告)掲載／地方建設専門紙の会(33 紙)

納期(掲載日): 発注から 1 カ月以降

### 2. 輸送に関する条件(条件、金額表) ※内容要検討(次ページ参照)

#### 条件(条件、金額表)の活用方法

- ・構成員企業が実際に交渉、見積りをする際の参考にしてもらう
- ※PR(チラシ配布)の際に一緒に渡すことはしない

#### 輸送条件

- ・前回理事会時に報告した内容をベースに作成
- ・「荷降ろし」のどの時点を基準にしているのかを明確に → 荷降ろしが完了した時点とする

#### 追加(割増)請求金額表

- ・運輸局設定の「標準的な運賃」の全国平均額をベースに、実際何割乗せて請求しているのか調査し、その平均率を上乗せ
- ※「標準的な運賃」は運送業が設定(請求)する金額／2024 年 3 月改訂版
- ※策定した時期を記載
- ・各エリアで金額ベースが違うのは認識しつつ、全構協としての標準金額(であること)を記載
- ・設定時間／荷降ろしが完了した時点の時間であることを記載

## 輸送に関する条件について

### 参考資料

#### 1. 輸送条件

1. 前日の 17 時までに積込みを終え、翌日の午前中に現場荷降ろし作業を終えるという行程が基本です。また荷降ろし作業を終えた後、現場より次の積込み作業場へ移動し、17 時までに積込み作業を終えること、または帰社出来るという行程が基本となります。
2. 午前中の荷降ろしについては通常の運送料です。荷降ろしが午後になった場合、追加請求の対象となります。  
※荷降ろし完了が午後になった場合も、割増料金請求の対象となります。  
※見積り提示の段階から「午後降ろしの場合は割増料金が発生する」と明記いたします。
3. 高速料金や船積みによる経費については別途請求いたします。
4. 前日、当日のキャンセルは設定運送料の 100% を請求いたします。  
※日程延期、建設会社様側都合による場合を含みます。  
※前々日のキャンセルについては、運送会社が請求した場合は請求させていただきます。
5. 運送料は積載率 60% で積算、見積りをしております。  
※積載率が下回った場合は、差額の補償をお願いします。

#### 2. 追加(割増)請求金額[全構協参考金額]

※下記時間／荷降ろしが完了した時点

距離	車種	運送料 通常料金	午前中 割増なし	13~14 時	14~15 時	15~16 時	16~17 時	17 時以降
				2 割増	4 割増	6 割増	8 割増	10 割増
近距離 50 kmまで	4t 車	39,000	-	+ 7,800	+ 15,600	+ 23,400	+ 31,200	+ 39,000
	10t 車	51,000	-	+ 10,200	+ 20,400	+ 30,600	+ 40,800	+ 51,000
	トレーラー	67,000	-	+ 13,400	+ 26,800	+ 40,200	+ 53,600	+ 67,000
中距離 100 km程度	4t 車	71,000	-	+ 14,200	+ 28,400	+ 42,600	+ 56,800	+ 71,000
	10t 車	95,000	-	+ 19,000	+ 38,000	+ 57,000	+ 76,000	+ 95,000
	トレーラー	126,000	-	+ 25,200	+ 50,400	+ 75,600	+ 100,800	+ 126,000
中距離 200 km程度	4t 車	103,000	-	+ 20,600	+ 41,200	+ 61,800	+ 82,400	+ 103,000
	10t 車	138,000	-	+ 27,600	+ 55,200	+ 82,800	+ 110,400	+ 138,000
	トレーラー	183,000	-	+ 36,600	+ 73,200	+ 109,800	+ 146,400	+ 183,000
中距離 300 km程度	4t 車	134,000	-	+ 26,800	+ 53,600	+ 80,400	+ 107,200	+ 134,000
	10t 車	181,000	-	+ 36,200	+ 72,400	+ 108,600	+ 144,800	+ 181,000
	トレーラー	240,000	-	+ 48,000	+ 96,000	+ 144,000	+ 192,000	+ 240,000
長距離 500 km程度	4t 車	182,000	-	+ 36,400	+ 72,800	+ 109,200	+ 145,600	+ 182,000
	10t 車	245,000	-	+ 49,000	+ 98,000	+ 147,000	+ 196,000	+ 245,000
	トレーラー	326,000	-	+ 65,200	+ 130,400	+ 195,600	+ 260,800	+ 326,000
長距離 700 km程度	4t 車	245,000	-	+ 49,000	+ 98,000	+ 147,000	+ 196,000	+ 245,000
	10t 車	330,000	-	+ 66,000	+ 132,000	+ 198,000	+ 264,000	+ 330,000
	トレーラー	441,000	-	+ 88,200	+ 176,400	+ 264,600	+ 352,800	+ 441,000

※上記金額／2024 年 4 月時点

参照／国土交通省告示

「標準的な運賃」運輸局設定の距離制運賃表



一般社団法人  
**全国鐵構工業協会**  
Japan Steel Fabricators Association

# 運営委員会

## 2024 年度 業績等調査について

### 1. 設問(今年度実施予定)

#### ・従業員数

全体人数、うち男性、うち女性、うち 60 歳以上男女、うち 60 歳未満女性、障がい者雇用、

外国人雇用(正社員)、外国人技能実習生、管理職の人数(全体人数、うち男性、女性)

女性正社員の担当業務の内訳

#### ・完成売上トン数、完成売上額の対前年比

#### ・売上総利益、営業利益(黒字・収支均衡・赤字)

・採算ベース(粗利益、営業利益)には、あといぐら位の受注価格(トン当たり)の上積みが必要か?

#### ・受注価格悪化以外の赤字要因

#### ・売上総利益、営業利益の対前年比

#### ・経営上の課題

・追加、変更分の受注先への請求(出来ているか否か)

・従業員の時間外労働／ひと月あたり、特に時間外労働が多い従業員の時間外労働時間

・貴社の年間休日、従業員の年間有給休暇の平均取得日数

#### ・【新規】副業を認めているか?

#### ・【新規】広報活動において SNS を使っているか?

#### ・採用、人材確保の取り組み事例(記述)

### 2. 追加設問(案)

調査開始時期の調整も含め、運営委員会で検討する

※特定技能制度の件を踏まえて／下記、経産省からの助言

#### ■今年度(今回)から追加予定

・国内人材確保／高齢者及び女性従業員確保に向けた会員企業及び業界団体の取組み事例

・労働生産性向上／労働生産性向上に向けた会員企業及び業界団体の取組み事例

・処遇改善／処遇改善に向けた取組み事例

#### ■追加検討が必要な設問(追加する時期も含め、運営委員会で検討する)

・人手不足数／業界の人手不足数(各会員企業で何名足りていないのかを積み上げる)

・処遇改善／業界として 1 年間で何%程度の賃上げを行ったか。

#### ■来年度(次回)以降、追加予定

・特定技能制度の活用状況／特定技能外国人をどのくらい受け入れているのか。

　　特定技能外国人が従事している主な業務(技能)の概要

　　適切な受け入れに向けた会員企業及び業界団体の取組み事

#### ■5 年後(制度見直し時に合わせて)に問うもの

・労働生産性向上／5 年間で何%労働生産性が向上したか。

※労働生産性(数値)そのものを出しておいてもらう(今後 5 年間)必要有

# 【 理24-1-報4② 】

## 〈 2022～2023 年度 〉 第 1 回 技術委員会 議事録案

1. 日 時 2024年5月13日（月）13：00～15：00
2. 場 所 WEB (Zoom)
3. 出席者 佐藤委員長、萩澤副委員長、西山副委員長、  
船山、今泉、和田、佐野、山本、谷本、古賀 各委員  
(事務局) 新村、安藤、瓜生、尾下
4. 議事次第 資料No.
- 1) 委員長挨拶
  - 2) 前回議事録の確認  
    第10回技術委員会議事録案 ..... N o . 1
  - 3) JASS6 及び関連指針の次期改定について  
    改定に対する意見一覧 ..... N o . 2
  - 4) 鉄骨技術研究開発助成制度（全構協実施型）について  
    入熱・パス間温度管理の施工実験  
    コラムー通しダイアフラム溶接 ..... N o . 3
  - 5) その他
  - 6) 委員長講評
5. 議事要旨
- 1) 委員長挨拶  
    佐藤委員長より、皆様のご協力により技術委員会への諮問事項を無事に終了出来た。  
    JASS6 改定への意見取り纏めを行い、次期技術委員会に引き継ぎたいと挨拶が行われた。
  - 2) 前回議事録の確認  
    事務局より、前回議事録（案）（資料 No. 1）が読み上げられ承認された。
  - 3) JASS6 及び関連指針の次期改定について  
    資料 No. 2 に列挙された JASS6 及び関連指針の次期改定に対する意見項目すべてに対して評価を行い、次期技術委員会へ引き継ぐこととした。評価内容は以下の通り。
    - ・法的に定められている内容についての改定は学術的根拠を求められるので困難であり、対象外とした。
    - ・固有の商品、メーカーの記載は省力することとした。
    - ・Fab にとって不利益となる可能性のある項目については出さない方向で整理した。
    - ・デジタル化に対する記載は織り込むように意見具申する方向とした。
    - ・評価の○△×一を記載し、その理由を備考欄に追記することとした。
  - 4) 鉄骨技術研究開発助成制度（全構協実施型）について  
    ・入熱・パス間温度管理の施工実験について事務局より進捗報告がなされた。  
    ・コラムー通しダイアフラム溶接の施工管理について纏めた資料 No. 3 を HP の鉄骨製作工場の基準マニュアル集の補足資料に追記し掲載することとした。  
    →入熱・パス間温度管理と併せて勉強会を開催する予定であることを報告した。

以 上

【 理24-1-報5 】

小編内緒 編成員の紹介 情行動・資料 会員コーナー

Home / 【正会員、構成員の皆様へのお願い】鉄骨製作図面問題の是正と解消を求めた要望活動について

## 【正会員、構成員の皆様へのお願い】

### 鉄骨製作図面問題のは是正と解消を求めた要望活動について

2024年4月22日、国土交通省、中小企業庁など行政や関係団体を訪問し、「鉄骨製作図問題の是正・解消に向けた要望活動」を行いました。今回の要望活動には、全国の鉄構組合からも賛同を得ていることから、これを機に今後、協会として問題の是正に向けて全国展開を図りたいと考えています。

日本建設業連合会、全国建設業協会の建設関連2団体のほか、国土交通省、中小企業庁をそれぞれ訪問。もの決め工程の遅延や鉄骨製作図の手戻りによる業務量の増加など、鉄骨製作図の作成に関する諸問題について概要を説明し、その是正と解消に向けた要望書を全国47都道府県の正会員代表者の連名書と一緒に手渡し、全国の総意であることも伝えました。



国土交通省不動産・建設経済局 建設業課



中小企業庁 事業環境部 取引課

要望活動後の記者会見で、活動に至る経緯や目的などを説明。「2024年問題という課題に対して、休日の増加や賃金のアップなど業界全体で改革に取り組む必要がある。鉄骨製作団の問題もそうだが、契約における慣習も今の時代に合わせて認識を変えていかなければならない」と業界全体の改善を訴えました。また、「2024年問題で行政や建設業界の取り組みが活発になっていく。こうした時期に要望活動が行えたのはタイミングだったと思う。全国展開に進む機会になることを願っている」と述べました。

※本件については、新聞各紙でも報道されています。

▽鉄骨製作図問題のは是正・解消に向けた要望書【PDFデータ】

▽別紙資料 【PDFデータ】

## 【今後の活動について】

全構協として関係先に「要望書」を提出したことを踏まえ、各正会員、各構成員の皆様に「鉄骨製作図問題」改善への取組みを進めていただきたいと思います。

具体的な活動として、添付鉄骨製作図問題のは是正・解消に向けたお願い（要望書）【要望書鑑文（ひな形wordデータ）】をご活用いただき、各関係先【各地域ゼネコン団体（建設業協会）、各地域行政組織等】に対して、要望書提出、当問題に関する協議申入れ等を実施して下さい。

▽鉄骨製作図問題のは是正・解消に向けたお願い（要望書）【要望書鑑文（ひな形wordデータ）】

▽鉄骨製作図問題のは是正・解消に向けた要望（連名書）【PDFデータ】

2024年5月9日



Copyright © 2024. All rights reserved.

# 【 理24-1-報6 】

2024年4月26日

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井 賀 様

一般社団法人全国鐵構工業協会  
北海道支部長 佐藤 正記



## 品質管理責任者講習会の北海道開催についての要望書

謹啓 平素より当支部の運営に当たりましては、格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2024年度から実施される品質管理責任者講習会の開催地につきましては、北海道を除く全国5地区での開催となっており、当支部が含まれておりません。

北海道には74社の構成員があり、うち71社が大臣認定工場ですが、道内の都市間距離は全国の2~3倍ある中、それぞれが広大な地域に分散しております。

本州への移動は航空機を利用せざるを得ず、さらに道央圏以外のファブは、道内でも長距離移動を要するうえ、日帰りすることも困難なため、宿泊などの経費や時間においても多大な負担が生じます。

大臣認定に必須となる講習会であり、認定を継続できなくなるのではとの懸念がある中、「宿泊して東京まで行く時間・人員を確保するのは困難」、「費用面での負担が大きすぎる」などの悲痛な声があがっておりまます。

つきましては、当支部の地域特性等をご斟酌いただき、下記の事項についてご対応くださいますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

謹白

### 記

1. 猶予期間中である2026年度までに、北海道札幌市で、品質管理責任者講習会の開催をお願いいたします。

1回開催いただけましたら、その機会にまとめて全対象者を受講させます。

2. 1度での受講となりますので、予定通り1社1名の講習料金の補助をお願いいたします。

以上

2024年5月7日

一般団法人 鉄骨技術者教育センター

理事長 河野 昭彦 様

(一社)全国鐵構工業協會

会長 永井 肇

## 「品質管理責任者講習会」の開催地に関する要望について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、現在貴団体において、「品質管理責任者講習会」の実施につきまして検討されておりますが、全構協各会員より、開催の在り方、特に開催地区について多くの意見が寄せられております。

大臣認定制度では、各認定工場において品質管理責任者の配置が定められておりますが、今回、品質管理責任者講習を修了することが品質管理責任者の要件となり、2026年までの3年間（猶予）の中で、全対象者が受講する必要があると決まりました。

認定工場として事業を行っていくためには、本講習の受講が必須となる、ある種義務化された事になりますが、2024年の講習開催地については、全国5地区（宮城、東京、愛知、大阪、福岡）と発表されております。また一方、2025年以降の講習開催地区は発表されておらず、各構成員（認定工場）が、3年間を見通して、計画的に受講することが難しい状況となっております。

本講習が事業を継続する上で必須の講習であることを踏まえ、受講機会の平等化、受講における地域間の負担の平準化（軽減）の観点より、下記内容についてご検討いただきたくお願い申し上げます。

1. 猶予期間である2026年までの3年間の中で、各支部（地区）で少なくとも1回は、講習会を開催することについて、検討をお願いいたします。

敬具

2024年5月14日  
鉄骨技術者教育センター

#### 全国鐵構工業協会からの品質管理責任者講習開催地増の要望について

今年度5地区(仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)で開催する標記講習について、全国鐵構工業協会から、受講の計画化と負荷の平準化のため、同協会各9支部で、評価機関が定める三年の猶予期間中に一回は開催してほしいとの要望がありました。

これについて5月8日の当センター三役会で今年5地区とした経緯等をもとに検討した結果、

次年度以降の開催地については、今年度実施した状況をふまえ、極力要望に沿えるよう検討する

こととしました。

以上

# 【 理24-1-報8 】

2024年5月13日

一般社団法人全国鐵構工業協会  
御中

一般社団法人日本建設業連合会  
建築・安全環境グループ事務局

## 日建連BIM部会・BIMデータ連携WGの意見交換へのお願い

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃当会の事業活動にご指導ご鞭撻を賜っておりますこと、厚く御礼を申し上げます。

近年においては、建設産業における中長期的な担い手確保や育成に向けた働き方改革・生産性向上の推進に合わせて、BIMの活用にさらなる期待が集まり始めており、戦略的に導入を進める企業が増えつつあります。

日建連BIMデータ連携WGでは、BIMデータの可視化を中心として定着している「BIMモデル合意」の進化形として位置付けている「BIMモデル承認」のあり方を定義のうえ、設計者や専門工事会社とデータを中心とした連携の進め方や必要な情報を整理し、BIMデータが中心となるワークフローの確立を目指し活動を行っております。

当WGの昨年度の活動実績として、データ連携の定義付け及び方法論を整理し、鉄骨工事についてその定義と方法論を検証しました。今年度は鉄骨工事における検証をより深め、昨年度の報告書の完成度を高め情報発信をしたいと考えております。

そのためにも貴協会所属企業の皆様に当WGに参画頂き、上記報告書についてのご助言、BIMの取り組み事例の共有、BIMデータが中心となるワークフローの確立に対するご意見等を頂きたいと考えております。

何卒上記趣旨をご理解頂き、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

### 【添付資料】

- ① 日建連BIMモデル承認 WGBIMデータ連携WGの活動内容についてご紹介
- ② BIMデータ連携WG 2024年度 参画FABリスト

## BIMデータ連携WG 2024年度参画FABについて

FAB	グレード	所属団体
株式会社カガヤ	H	全国鐵構工業協会
カメイ株式会社	商社	なし
株式会社永井製作所	S	全国鐵構工業協会
日本ファブテック株式会社	S	鉄骨建設業協会
藤木鉄工株式会社	S	全国鐵構工業協会
北陸建工株式会社	H	なし

# その他の定例報告事項

【 理24-1-他1 】

### 構成員登録・取消社数累計表

## 《グレード別内訳》

S : 8 H : 293 M : 805 R : 562 J : 39 未 : 444 合計 : 2,151

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和6年3月31日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増減後 構成員数		
		登録 社数	取消社数										
			倒産	転・廃業	縮小	工場閉鎖	休業	その他	合計				
平成18年度合計		49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739		
平成19年度合計		51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711		
平成20年度合計		49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652		
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538		
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395		
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260		
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200		
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171		
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158		
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169		
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172		
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201		
平成30年度合計		34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208		
令和元年度合計		25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199		
令和2年度合計		32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197		
令和3年度合計		27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194		
令和4年度合計		24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172		
令和5年度	第2回 (6月9日)	9	0	2	1	0	0	0	3	6	2,178		
	第3回 (7月6日)	1	0	0	0	0	0	3	3	-2	2,176		
	第4回 (9月21日)	2	1	0	0	1	0	3	5	-3	2,173		
	第5回 (11月7日)	2	0	2	0	0	0	3	5	-3	2,170		
	第6回 (1月12日)	5	0	0	1	0	0	3	4	1	2,171		
	第7回 (2月15日)	0	0	1	0	0	0	1	2	-2	2,169		
	第8回 (3月12日)	2	0	3	0	0	0	8	11	-9	2,160		
	年度末処理	0	0	2	2	0	0	5	9	-9	2,151		
	5年度計	21	1	10	4	1	0	26	42	-21	2,151		
累計		1,108	502	707	550	131	79	1,209	3,178	-2,070	2,151		

1. 転・廃業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
転業	1社	転業	0社	転業	4社
廃業	9社	廃業	12社	廃業	0社
				廃業	10社
				廃業	10社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	1	11	4	1	25	42

## 構成員登録社数・増減一覧表

(R6. 3. 13～R6. 3. 31)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道	北海道	74			0	74
東北	青森	36			0	36
	岩手	32			0	32
	宮城	39			0	39
秋山	田形	23			0	23
	福島	27			0	27
関東	茨城	60			0	60
	栃木	50			0	50
群崎	群馬	65			0	65
	埼玉	51	1	-1	0	50
千	千葉	56			0	56
東神	東京	49			0	49
	奈川	44	1	-1	0	43
新潟	新潟	85			0	85
山長	山梨	31	2	-2	0	29
	長野	63	1	-1	0	62
北陸	富山	38			0	38
	石川	33			0	33
福井	福井	43			0	43
中部	岐阜	71			0	71
	静岡	88			0	88
愛知	愛知	125	1	-1	0	124
三重	三重	60			0	60
合計		2,160			0	9
差					-9	2,151

構成員登録取消企業一覽表

令和6年3月31日現在  
令和6年3月31日決定

## 【 理24-1-他2 】

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移  
(国土交通省建築着工統計速報による)

2024年5月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
2～0令和2～4年度度～	4月	11,250	106.8	4,031	104.0	294	245.0	417,800	106.1
	5月	9,704	93.1	3,414	88.1	301	278.7	356,450	90.7
	6月	11,045	101.8	4,247	103.0	130	74.3	431,200	102.4
	7月	11,248	105.5	4,349	117.5	246	225.7	447,200	119.1
	8月	10,418	109.2	3,501	108.6	127	171.6	356,450	109.3
	9月	9,682	97.3	3,216	93.8	74	41.3	325,300	92.5
	10月	9,902	81.9	3,452	65.0	214	97.3	355,900	65.7
	11月	9,568	94.5	3,456	99.8	160	113.5	353,600	100.0
	12月	8,967	84.2	3,186	74.5	143	39.3	325,750	73.1
	1月	9,278	107.6	2,990	86.0	403	277.9	319,150	89.9
	2月	9,016	97.8	3,432	103.6	58	25.2	346,100	100.9
	3月	8,598	87.8	2,672	76.1	225	222.8	278,450	78.1
	年度計	118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
2～0令和3～5年度度～	4月	10,298	91.5	3,912	97.0	158	53.7	399,100	95.5
	5月	8,994	92.7	2,874	84.2	150	49.8	294,900	82.7
	6月	9,177	83.1	2,993	70.5	222	170.8	310,400	72.0
	7月	9,261	82.3	3,137	72.1	218	88.6	324,600	72.6
	8月	9,311	89.4	2,905	83.0	160	126.0	298,500	83.7
	9月	9,200	95.0	3,201	99.5	104	140.5	325,300	100.0
	10月	10,859	109.7	4,015	116.3	161	75.2	409,550	115.1
	11月	8,513	89.0	2,774	80.3	79	49.4	281,350	79.6
	12月	8,712	97.2	3,206	100.6	82	57.3	324,700	99.7
	1月	7,954	85.7	3,175	106.2	64	15.9	320,700	100.5
	2月	7,779	86.3	2,972	86.6	55	94.8	299,950	86.7
	3月	8,256	96.0	3,173	118.8	81	36.0	321,350	115.4
	年度計	108,314	91.3	38,337	91.4	1,534	64.6	3,910,400	90.7

(単位) 面積 1,000m<sup>2</sup>  
前年同期比 %(注)鉄骨推定所要量  
鉄骨造 m<sup>2</sup> × 100kg  
鉄骨鉄筋造 m<sup>2</sup> × 50kg

【 理24-1-他3 】

2024(令和6)年度 主要会議日程表

日 月 火 水 木 金 土												日 月 火 水 木 金 土												日 月 火 水 木 金 土																																											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31												
14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																			
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																										
28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																	
19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																								
26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31											

2024.4.16 現在

→ 夏期・年末年始休日

→ 土日・祝日

→休日出勤

1

\*

開催年月日		三役会	理事会	総会	委員会	その他	備考
2024年 (令和6年)	4月11日木	12:00			15:00※	16:30懇親会	※全国事務局長会議
	5月14日火	14:00					12:00全鉄評取締役会
	5月21日火	10:30	14:00※				※決算・事業報告・総会招集
	6月14日金	9:30	11:30	15:00		17:00懇親会	14:00全鉄評株主総会
	7月2日火	14:00					
	7月9日火	10:30	14:00				
	8月20日火	14:00				11:00技術審議会	
	8月21日水						
	9月17日火	14:00					
	9月24日火	9:30	11:30			15:00賛助会員との懇談会	
	10月22日火	14:30					
	11月12日火	14:00					12:00全鉄評取締役会
2025年 (令和7年)	11月19日火	10:30	14:00				
	11月20日水					13:00青年部会との意見交換会	16:00青年部会との懇親会
	12月12日木						12:00全鉄評取締役会
	12月13日金	14:00					
	1月17日月	9:30	12:00			18:00事務局職員との懇親会	
	2月10日火	14:00				16:30新年賀詞交歓会	※全国理事長会
	2月18日火	10:30	14:00				
2025年 (令和7年)	3月11日火	14:30					12:00全鉄評取締役会
	3月18日火	10:30	14:00				

【青年部会】 関連団体  
総会・会長会議： 2024年4月20日(土) 東京

四〇二

2025(令和7)年度予定	
2025年4月11日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 慶祝会(16:30)
2025年5月13日(火)	三役会(14:30) 参考:全幹部取締役会(12:00)
2025年5月20日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
2025年6月13日(金)	三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 慶祝会(17:00) 参考:全幹部社員会(14:00)

卷三 売賣箇所

# 【 理24-1-他4 】

## < 北海道支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 3月分

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・5日(火) 三役会・役員会 ・19日(火) 例会	•11日(月)～15日(金) 設立45周年記念「タイ視察研修会」 参加者:28名(事務局1名含む) 視察先:M.C.S STEEL PUBLIC COMPANY LIMITED アユタヤ工場  • 27日(水) 三役会 • 28日(木) 役員会
函館		
室苦小樽		
旭川	•11日(月) 営業会議 (4社)	
北見	•19日(火) 例会	
帯広		
釧路		

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	2 ~ 5	2 ~ 5	75 ~ 110		○				
函館	2	4 ~ 5	1 ~ 3	30 ~ 90			○			
室苦小樽	5 ~ 9	1 ~ 2	1 ~ 2	90 ~ 110		○				
旭川	8	2 ~ 5		20 ~ 90			○			
北見		1 ~ 4		70 ~ 90		○				
帯広	3 ~ 7	2 ~ 3	1	100			○			
釧路	6	1 ~ 10		70 ~ 100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hで2~9ヶ月と変わらず、Mは2~5ヶ月と若干増加傾向、R/J/未は2~5ヶ月と横ばい。工場稼働率はS/H及びMでほぼ90~100%とほぼ変わらず、R/J/未は75~100%で変わらず。見積はS/Hは「少ない」が圧倒的に多く、Mは「少ない」と「同じ」が拮抗、R/J/未は「同じ」が圧倒的に多く、グレードによって大きく分かれているが、トータルでは「同じ」が若干過半数を上回る16社52%で、「少ない」が15社48%となった。相変わらず「新規・中小物件の見積が少ない」、「図面の決まりが悪い」とのコメントが多いほか、鋼材の値上げや2024年問題への懸念がある。一方、「見積案件が増えた」とのコメントも増えてきた。 共同積算:1-3月 31,797t 平年比86% 前年比123%
函館	・各社バテつきはあるが、稼働率・山積み共に上がってきている。夏以降の見積(中小規模)も、概算含め数件出されているが、全体的には少ない。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・引き続き公共事業を含め、地元中小案件の低迷が続いている地域もある。地域によっては仕事量に差がある印象。
旭川	・Mグレードの見通しは、8月頃まで決まってている会社が3社程度、今は元下関係で稼働している会社が2社。設計見積りが多少出ているが引き合いは少ない。Hグレードは11月頃までの予定はある。また、地方の中小物件の引き合いが少し出ってきた。
北見	・春先の着工物件が何件が出てきた。未決定ではあるが、夏場くらいまでの見通しが立ってきた状況。
帯広	・状況は先月とあまり変化はないが、相変わらず図面の遅れなどの状況で苦慮している。見積も少なく不安視している。
釧路	・前月よりも工場の稼働状況は上がっており、3月～4月にかけて工事物件が多くなることに期待している。

## < 北海道支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 4月分

(A)

①全構協推進事業の現状		提出日 令和6年5月13日
支部	道内各支部活動・行事等	②支部活動状況
道央	・2日(火) 三役会・役員会 ・16日(火) 総会・懇親会	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
函館		・10日(水) 工場審査 1社 ・11日(木) 全構協 全国事務局長会議 ・24日(水) 2023年度 監査 ・25日(木) 第1回役員会
室苫小樽	・19日(金) 総会	
旭川	・8日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・20日(土) 総会 ・23日(火) 例会	
帯広	・19日(金) 例会 ・30日(火) 総会	
釧路	・24日(水) 総会・懇親会・ゴルフコンペ	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	2 ~ 5	2 ~ 5	75 ~ 110			○			
函館	3	4 ~ 5	2 ~ 3	60 ~ 100			○			
室苫小樽	6 ~ 10	1 ~ 2	1 ~ 2	80 ~ 100		○				
旭川	7	3 ~ 5		80 ~ 100			○			
北見		1 ~ 5		50 ~ 100		○				
帯広	3 ~ 8	2 ~ 4	1 ~ 2	100		○				
釧路	7	3		80 ~ 90		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hで2~9ヶ月、Mは2~5ヶ月、R/J/未は2~5ヶ月とほぼ変わらず。工場稼働率はS/Hは75~100とやや減少傾向。Mは90~100%、R/J/未は75~100%でいずれもほぼ変わらず。見積はS/Hは「少ない」が圧倒的に多いが「多い」も出現。Mは「同じ」が増加し、「少ない」が減少。R/J/未は「同じ」が圧倒的に多くなっている。トータルでは「少ない」が15社で若干多いが、「同じ」も14社と拮抗。「新規・中小物件の見積りが少ない」というコメントが多いが、「見積りが増えている」というコメントも増加している。鋼材やその他資材の値上げを心配する声がある。 共同積算:1~4月 36,257t 平年比74% 前年比124%
函館	・先月あたりからバラつきはあるが、稼働率・山積み共に上がってきている様子。見積りについては、一部で多いとの報告もあるが、平均すると少ない。価格については大きく変わりなし。
室苫小樽	・見積り案件は、地域にもよるが少ない。稼働状況もバラつきはあるが、全体的には低い状況が続いている。
旭川	・Mグレードの見通しは、8月か9月頃までで、その先の見積りも少ない。Hグレードは今年の11月頃までの予定はあるが、元請競合の厳しさが増し、予定していた物件が少し減っている。
北見	・運搬費の値上げがコスト高、また配送に対して影響が出てきた。特に遠方の輸送には、運送業者ともに頭を痛めるところ。
帯広	・各社、夏場まで埋まりつつあり、見積りも始めており今後に期待感が持たれる。
釧路	・雪解けも進み、現場が動き出している工場の山積みは秋口まで見えてきている。団面の決まり具合が心配。

**<東北支部> 状況報告書**  
2024年(令和6年)3月分

(A)

提出日 令和6年4月1日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○3/14 積算業務担当者会議、役員会議、青年部幹事会 ○3/21.22 青年部工場見学会 (@栃木県)	○3/12 東北鉄構工業連合会経営近代化委員会 (仙台)
岩手県	○3/12 令和6年度前期性能評価申請書記入説明会 ○3/13 県南支部会 ○3/15 正副理事長会議、理事会 ○3/19 盛岡支部会	○3/15 全構協出向者臨時会議 (仙台)
宮城県	○3/6 役員会・理事会 ○3/19 営業担当者会議 ○3/26 青年部役員会	
秋田県	○3/21 営業担当者会議 ○3/28 役員会・代表者会議	
山形県	○3/19 青年部会員及び賛助会員との交流会・懇親会 (賛助会員による事業PR) ○3/26 三役会、役員及び置賜支部会員合同会議	
福島県	○3/14 青年部役員会 ○3/26 性能評価申請準備説明会 〃 第5回営業責任者会議、臨時理事会	

(B)

①手持ち工事量(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
青森県	5~19	2~8	2~3	70 ~ 120			○			
岩手県	2~10	1~7	0.5~2	60 ~ 110			○			
宮城県	5~13	2~6	1~3	70 ~ 100			○			
秋田県	6~9	4~5	1~1	70 ~ 100			○			
山形県	3~12	1~10	1~6	60 ~ 110			○			
福島県	6~8	3~36	0~9	60 ~ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工場稼働率・手持ち工事量は前月から変動なく、横ばいで推移。加工費は微増傾向にあるものの、相変わらず見積依頼数が少なく、年度通して仕事量の不安感は払拭できなかった。年後半以降は、地元中小物件の情報が少し動き出ているとの声もあるので、今後の需要に期待したい。
岩手県	工場加工費については徐々にだが上昇傾向にあり、手持ち工事量も横ばい。工場稼働率についてはグレード間の差が拡大する中で低下傾向。3月見積分の県内物件が過去最少となる中、延期となる物件も出てきており、先行きの不透明感が増大。
宮城県	消耗品など、副資材類の値上げが多く、材料費や加工費と共に原価管理を徹底する必要がある。工場稼働率や手持ち工事量に大きな変化はなく、新年度以降の需要増に期待するも望みは薄く感じる。
秋田県	見積もり件数は若干増加の傾向にあるが価格は依然上がる気配がなく先の見通しがつかない状況。
山形県	手持ち工事量、稼働率に大きな変動はみられない。物件数・受注量ともに減少傾向であり厳しい環境が続いている。
福島県	受注残・稼働率に相当バラツキがありそうです。大小に関わらず内定した工事が、延期から中止になるケースも散見されます。概算見積依頼があつても進展がないまま計画中止となるようです。地場GCの受注競争も激化。施主からは、労働時間を無視しないと間に合わない工程を未だに要求されるケースもあります。

**<東北支部> 状況報告書**  
2024年(令和6年)4月分

(A)

提出日 令和6年5月1日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○4/17 会計監査会 ○4/18 監事監査会 ○4/23 積算業務担当者会議	○4/16 東北鉄構工業連合会 4月期定例役員会 (盛岡) ○4/30 東北鉄構工業連合会経営近代化委員会 (仙台)
岩手県	○4/10 県南支部会 ○4/12 監査会 ○4/17 令和6年度第1回正副理事長会議・理事会 ○4/19 盛岡支部会 ○4/23 青年部令和6年度第1回理事会	
宮城県	○4/12 仙南支部会	
秋田県	○4/18 営業担当者会議 ○4/23 性能評価技術委員会	
山形県	○4/23 幹事会 ○4/25 三役会、役員会	
福島県	○4/12 青年部第1回役員会 ○4/23 監事会・第1回理事会 ○4/26 建築鉄骨製品検査技術者学科講習会	

(B)

①手持ち工事量(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造 (H+H)	S造 (コラム H)	SRC造
青森県	4~18	3~8	1~3	70 ~ 110		○				
岩手県	3~10	1~7	0.5~2	70 ~ 110			○			
宮城県	5~15	3~8	1~4	50 ~ 100			○			
秋田県	6~12	1~3	0.5~5	50 ~ 110			○			
山形県	3~11	1~12	1~6	80 ~ 120		○				
福島県	6~9	2~36	0~9	10 ~ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	稼働率・工事量は高水準を維持しているものの、大型も県内中小物件も全体的に、図面遅延による延期や中止が多く、仕事の山がズレて調整に苦慮しているとの声が増加。低調が続いている地元の見積物件は、久しぶりに動きがみられ微増するも、過去に受注した物件の工程が決まらないことで、今後の見積物件に不安感も大きい。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事量は若干低下傾向ながら比較的高い水準を維持しているものの、企業規模によるバラつきが拡大。工場加工費は微増傾向だが、引き続いて見積物件数は少ない状況が続いている。新年度以降様々な値上げや物流問題が本格化する中、先行きの不透明感増大。
宮城県	地元物件を含め、見積物件数が少ない状況が続く。山積みも各社間でばらつきがあり、先行きの見通しが読めない為に不安感が増す一方である。
秋田県	三月頃からぽつぽつと物件が入ってきているが各社図面が決まらず遅れている。消耗品の値上げも次から次へと来ているが価格が上がらず先行き不安。
山形県	県内物件数は前月同様で、手持ち工事量・稼働率とも変化はみられない。価格は引き続き厳しい状況のようだが、安値にならないよう努力していきたい。
福島県	地元GCの引き合いは、依然低調が続いている様子。忙しい状況であっても、工事・チェック等の遅延による手待ちも多く、経費もこれまで以上にかかっているかと思います。価格低下が続く状況では共倒れも懸念されますので、より原価管理と価格交渉が重要なと思われます。

## < 関東支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 3月分

(A)				提出日 令和6年4月8日		
都道府県	①全構協推進事業の現状			②支部活動状況		
東京都	6日 性能評価説明会 14日 理事会、M部会 28日 三役会			関東支部活動・行事等		
千葉県	8日(金)青年部役員会 18日(月)建産連事務局長会議			3/27 第5回関東支部会		
神奈川県	8日 労働災害防止対策研修会、14日 事業運営委員会、19日 教育技術委員会、21日 総務委員会・役員会					
茨城県	2、3、9、10日 UT学科講習会 14日 性能評価勉強会 27日 中性子実験ミーティング					
埼玉県	6日(水) 総務委員会・青年部会役員会 12日(火) PAWG(フェーズドアレイ実証実験) 13日(水) 組合理事会、設監協及びJSCAとの講習会並びに意見交換会 21日(木) 協力会と共済委員会懇親会 26日(火) 県東支部会 28日(木) 埼玉県建設産業担い手連携・育成ネットワーク総会、県北支部会					
栃木県	3/14 定例理事会、3/25 性能評価審査説明会、3/28 青少年部役員会、					
群馬県	3/13認定説明会 3/25三役会、役員会、サポート委員会 3/27外国人技能実習制度改革改正セミナー サポート実施(1社)					
長野県	2日 スタッド溶接 検定、講習会 3日 スタッド溶接検定 6日 中央会事務主任者会 14日 常任理事会 16日 超音波探傷UT学科講習会			21日 第3回 運営委員会 27日 第5回 関東支部会 28日 長野県職業能力開発協会 検定打合せ 28日 第4回 常任理事会		
山梨県	8日 理事会 16日 溶接JIS検定 21日 青少年部会 26日 経営近代化委員会 27日 教育技術委員会 28日 溶接安全委員会			[教育関係] 2日 高校教諭向溶接研修会 6~7日 UT講習 7~8日 ガス溶接技能講 15日、22日 化学物質管理者育成講習		
新潟県	3/12~14 性能評価の事前説明会(7社) 3/29 随時正副理事長会議					

(B)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4~14	2~5	1~3	60~90			○			
千葉県	12.0	2.5~9	-	80~90		○				
神奈川県	7~12	2~6	1.0	70~110		○				
茨城県	7~12	5~10	3	80~100%		○				
埼玉県	3~24	1.5~10	1~6	60~100		○				
栃木県	12	2~11	1~5	80~100		○				
群馬県	7~11	3~7	3	80~120		○				
長野県	6~12	3~8		70~120			○			
山梨県	6.0~12.0	0.5~7.0	2	50~120			○			
新潟県	6~16	3~9	1~6	60~100		○				

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	下位グレードファブは上位グレードほど鋼材等の価格上昇分、物価高騰分の価格転嫁が進んでおらず、今後、4月以降に資材等の再値上げが見込まれている中、鋼材等の再値上げ分の価格転嫁や輸送問題及び人材不足にも腐心することになり、経営環境の悪化は避けられそうにない。また、恒常的な図面の承認遅れ、追加変更等による工期、製作工程ズレなどの問題が顕在化している。なお、見積物件数が減少しており契約に陸りが見られる。
千葉県	運送関係の動向が気になる。中小案件においては、物件数が極端に減っているので価格競争になってきている。4月より消耗品及び材料の値上げがあり、価格転嫁出来ないと利益確保するのが難しくなる。
神奈川県	4月から鋼材価格がもう一段上がる事で、止まっていた中小の物件が少しではあるが動き出したとの話もあるが、厳しい状態は変わりません。物流問題を受けて輸送費の底上げや賃金体系の見直しがされる中、厳しい指し値が出る状況も変わりませんが、リーマンショックのような安い価格になってはいないので、稼働率が下がっても我慢している組合員が多い。
茨城県	・仕事量は全体的に少ない。加工単価も上げられない状況です。今後の見通しは年末から年明けのはなしは来ているが、決定してみないとわからない。商社案件も今年は薄いらしいです。運送費も4月から値上げになりますので、見積額に反映していく。大型案件役所工事が不調になっているのが見受けられる。 ・ガスや溶材など欠かせない消耗品が容赦なく値上がりしている。鋼材の上昇は見積もりに反映し認めてもらうが、消耗品上昇分は転嫁しにくい ・改修・付帯工事が多め! 建物も徐々に出来てきた感じです。
埼玉県	人手不足は深刻で、更に若年者の入職も思わずなく技術伝承の問題が生じている。また、人手不足を補うため高齢者を継続雇用とせざるをえない状況となっており人件費の圧迫にもなっている。ただ、若者の入職率向上のため休日を増やすなどの対応をする組合員企業も増えてきており、その成果を期待しているところである。
栃木県	・質上げを行なうが、現状では消耗品や光熱費、副資材の値上がり、受注単価の減少もあり実行できていない。 ・図面承認の件で、胴縫等の現場チェック、指示が遅れている。 ・消耗品、副資材が値上がりしている。
群馬県	2024年問題において、運送費を上げて見積書を提出したいが、メーカーや問屋等を含め情報不足で、実際の上げ幅をいくらにしたらよいのか不明である。また4月から材料価格が上昇するようだが、上げ幅が不明であり、不安である。
長野県	・夏場の山積みが低い状況になっています。 ・本来、単価を上げたいところだが、物件数の低迷で競争が激化。4月にH +5円~10円/kgという話が出ている。ボルト副資材も今後値上げ。 ・状況、上向く気配なし。 ・納期について十分検討が必要。 ・手持量が少ないと価格のダンピングが生ずる懸念。
山梨県	年度末ということで、全体的に納期を3月末とする物件が多かった。その反動により4月からの仕事量に心配があったものの、大阪万博関係などの引き合いの話が徐々に入ってきてている事業所もある。4月からの年度変わりに合わせて、再び材料の値上げを予定されているが、値上げ分の価格転嫁が厳しい状況にある。材料の仕入先が複数ある場合には、業者間の競合によって値上げ見送りや逆に値下げとなった場合もあった。4月1日からの化学物質管理者選任に備えて、会員に対して管理者養成教育講習会が計3回実施された。
新潟県	12. 1月と地場案件の見積が少なく、手持ち工事量が少なくなっている。地場物件が少ないのでGCの指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているので、収益が悪化しているとの回答が増えた。

## < 関東支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 4月分

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	提出日 令和6年5月9日	②支部活動状況
東京都	13日 東構塾 14、15日 東京鉄構三団体研修旅行 25日 理事会・M部会		関東支部活動・行事等
千葉県	2日(火)工場審査説明会 3日(水)北部支部会 5日(金)工場審査 24日(水)三役・支部長会・理事会 26日(金)東部支部会 工場審査1社、		4/11 関東支部事務局長会議
神奈川県	4日 青年部会役員会、9日 日本溶接構造専門学校で鉄骨加工実習の授業開始、11日 教育技術委員会、12日 RJNグレード部会研修会、17日 会計監査、18日 事業運営委員会、24日 総務委員会・役員会		4/16 関東運営委員会
茨城県	3日 水戸市長と語る会 19日 茨城県建築士事務所協会40周年 25日 東関東非破壊検査研究会役員会 26日 第1回理事会		4/20 全音会総会
埼玉県	3日(水) 総務委員会 5日(金) 性能評価研修会 10日(水) 組合理事会 12日(金) STK会(組合親睦ゴルフ)打合せ 14日(日) 県北支部総会 17日(水) 総務委員会 22日(月) 組合会計監査、PAWG(フェーズドアレイ実証実験) 23日(火) 埼東支部会 24日(水) 組合決算理事会 25日(木) 埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク幹事会 黒南支部会・県西支部会 4月中 工場審査1件		
栃木県	4/17 会計監査、4/18 定例理事会、4/25 賛助会総会		
群馬県	4/15 組合監査、4/24 三役会・役員会		
長野県	10日 青年部 役員会 15日 青年部 会計監査 17日 Mグレード部会 会計監査 17日 Mグレード部会 幹事会 22日 組合 会計監査	24日 建専連 通常総会 24日 中央会 理事会 25日 長野県職能協会理事会 25日 組合 理事会 26日 中央会 事務主任者会	
山梨県	10日 理事会 13日 溶接JIS検定 23日 青年部会 24日 溶接安全委員会 25日 会計監査 〃 教育技術委員会 26日 経営近代化委員会	27日 関東甲信越高校生溶接コンクール(藤沢:日本溶接協会 溶接技術中央検定場) 【教育関係】 22日 若年人材育成教育開校式(~6/28まで 16科目16日 間、125時間) 18日 アーク溶接特別教育講習(~20)	
新潟県	4/17 正副理事長会議 4/24理事長会議 4/19・26支部総会(新潟・県央・上越) ・工場審査申請書処理(5工場)		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	4~13	2~5	1~2	60~90			○			
千葉県	6~12	2~10	3.0	70~100			○			
神奈川県	6~11	2~6	1.0	50~120		○				
茨城県	7~12	5~10	3	80~100%		○				
埼玉県	6~30	2.5~14	1~5	40~100		○				
栃木県	12	2~10	1~5	80~100		○				
群馬県	8~10	2~7	2~4	60~100			○			
長野県	6~11	3~12	4	70~120			○			
山梨県	6~12	0.5~8	2	50~100			○			
新潟県	6~16	3~9	1~6	70~100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月同様、上位グレードファブに比して下位グレードファブは鋼材等の価格上昇分、物価高騰分の価格転嫁があまり進んでおらず、更に輸送問題や人材不足にも苦慮している。また、恒常的な図面の承認遅れ、追加変更等による工期、製作工程ズレなどの問題がある。なお、見積物件数が減少しており契約に陰りが見られる。
千葉県	中小企業に於いては、物件が極端に減っているので価格競争になってきている。開発期による価格の下落対策を業界全体で動いていただきたい。運賃が高い。現場の週休2日制へのお願い。ここ数年忙しかったが、4月に入り、激しく山積みが減少。小さな仕事はあり、工場は稼働しているが大きな仕事が決まっていないので不安。
神奈川県	働き方改革関連法案との関連もあり、鉄骨以外の専門工事業者の人手不足などで工期が伸びる事例を多く聞くようになってきた。公共工事ではこのような事例の他に、入札不調で設備業者が決まらない事で工期が伸びるといった事例があり、組合で行う要望「図面決定の遅れ」に関する要因の一つだと感じます。全体として県内では引き合いが少ない状態は変わりません。
茨城県	全体的に仕事量は少ない。県内の公共工事は出てきているが、RC造が多く、一部S造で、トン数が少ない。都内の案件も停滞気味で、商社等も今年は、少ないとの事。来年は出ると言ってますが、毎年言っていて出でないので、未知数である。ゼネコンも人手不足で、仕事を受注出来ないとの事。益々厳しい状況になりつつある。建設業・運送業の2024年問題をどう解決していくかが、大きな課題となりつつある。
埼玉県	スボットでの協力依頼がめっきり減った。どの業者も忙しさを感じられない。設計と施工側からの図面チェックや承認の遅れで製作期間が削られ、工場内工程が大きくなり、次工事にまで影響が及び、本来必要ななかった時間外労働分が泣く。
栃木県	・人材不足で社員が集まらない。 ・相変わらず図面承認の遅れの意見が多い。工場の工程に影響を与えている。 ・消耗品、副資材が値上がりが厳しい状況。
群馬県	年内の見積が少なく、さらに計画が伸びる話も出ている。また、西の方から値崩れが出ている話もあり、不透明感が強まっている。
長野県	・今年度は仕事量は確保してあるが、工程の遅れが時々あり、生産量が減るので小物件を入れて生産を上げる。 ・諸物価及び運搬のみでなく、全体を底上げして欲しいところであるが、建設需要が盛り上がりに欠ける中、労務費の改善は未だ厳しい状況である。 ・物流大型物件のJV工事が大半を占め、柱梁の加工バランスがあまり良くない状況です。
山梨県	仕事量自体が少ない傾向にある。コラム等の価格が上昇したため、やむを得ず見送った注文もあるが、時間が経過した分だけ価格が上がってしまい厳しい状況にある。壳り上げを立てたとしても、利益を確実に得られるとも言えない。働き方改革の実行と利益確保の両立を模索しているものの、着地点が明確になっていない。働き方改革に沿って完全週休二日制に移行した事業所にとっては、今後仕事量が増加した場合に対応できるか不安な要素となっている。
新潟県	手持ち工事量が少なくなっている。地盤物件が少ないのでGCの指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているので、収益が悪化しているとの回答が増えた。

## < 北陸支部 > 状況報告書

2024年（令和6年）3月分

(A)

提出日 令和6年4月18日

都道府県	①全構協推進事業の現状 各県組合活動・行事等	②支部活動状況 北陸支部活動・行事等	
		13日(水)評価員研修(石川) 19日(火)第8回全構協理事会(東京) 26日(火)全構協運営委員会(金沢) 28日(木)第4回北陸支部役員会	
富山県	15日(金)青年部会・3月度役員会 19日(火)富山県中小企業団体中央会 組合会計・税務セミナー 25日(月)忠政会・総会		
石川県	9日(土)青年部懇親会 12日(火)ZRC工法講習会 16日(土)JSCA北陸部会講演会(勤労者プラザ) 21日(木)第8回三役会、第7回理事会 25日(月)第2回担い手確保育成等特別委員会		
福井県	6日 ポリテクセンター福井との協議 7日 技術品質サポート 1工場 8日 共同積算委員会 13日 総務委員会 15日 定例三役会・役員会 19日 認定部会役員会・例会 22日 青年部会役員会 23日 溶融亜鉛めっき高力ボルト講習会 29日 技術委員会		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～9	3～5	1～3	90～100		○				
石川県	7～10	3～4	1～2	90～110			○			
福井県	5～10	2～6	1～2	80～110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	M・Rグレードは、少しづつ物件が増えているが鋼材やHTBなどの値上げが控えており、ゼネコンとの難しい価格折衝をしていかねばならない。首都圏や大都市物件が多いHグレードは、4月からの2024年問題の影響が経営課題になってくる。この問題を回避するには、オントラック渡しでの受注を増やしていかねばならない。
石川県	全体的に見積もり物件については低水準で推移している。中小物件が少ないことが影響し、MグレードやRグレードは空きもある様子。足元の仕事量の減少傾向と能登半島地震の影響から、今後の仕事の確保に不安感もある。エネルギー・運送費の高騰もあり、高止まりだった鋼材費について再値上げの様子であることから、価格転嫁の交渉と原価管理が課題となると思われる。地震からの復旧復興については、まだまだ時間はかかるが、引き続き組合員一同、協力していきたい。
福井県	・3月に入り県内工事の見積引合いが徐々に増え始めたが例年に比べ少なく、各ファブとも困窮している。 ・予算不足に伴う入札不調工事が未だに散見される。 ・受注単価は徐々にアップし始めているが、今後運送費の高騰が懸念されるため、さらにファブ同士の情報共有が不可欠になっている。

## < 北陸支部 > 状況報告書

2024年（令和6年）4月分

(A)

提出日 令和6年5月10日

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	1日(月) 技術・品質サポート(新規1社) 4日(木) 技術・品質サポート(Rグレード1社) 10日(水) 工場審査(Rグレード1社) 17日(水) 第1回正副理事長会 26日(金) 会計監査	11日(木)全構協事務局会議(東京) 12日(金)全青会北陸ブロック役員会(金沢) 20日(土)全青会全国大会(東京)
石川県	10日(水)第一回青年部役員会 18日(木)会計監査 20日(土)JSKA北陸部会記念講演会 23日(火)第一回三役会・第一回理事会	
福井県	5日 性能評価工場審査(1工場) 10日 認定部会臨時役員会 17日 企業説明会(ポリテクセンター・タイアップ事業) 19日 定例三役会・役員会 26日 認定部会役員会・通常総会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～10	2～5	1～3	70～100			○			
石川県	7～12	3～4	1～2	70～110			○			
福井県	6～11	2～6	1～2	80～110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	Hグレードは引き続き受注残を抱えているが、図面承認の遅れや工期ズレなどで工場稼働率が上下し採算を圧迫している。M・Rグレードは建設コストの急騰による発注の手控えや計画の中止、規模の縮小により仕事量は減っている。安値受注しているゼネコンのファブに対する指値は厳しいが、鋼材に限らず全ての物が価格上昇しており、今は安値受注を避け我慢する時期である。
石川県	稼働率について、どのグレードも先月と変わらず低水準。見積もりも少ないとからこの先も仕事が薄い様様。先の見通しが不透明との声もある。仕事が薄い時だが安値受注ならないようにしていきたい。エネルギー価格や配送料、人件費などの値上がりに加え、副資材等や鋼材など全体的な価格の上昇が見込まれるため、加工販の価格転嫁の交渉がますます大事になってくると思われる。
福井県	・新年度に入っても見積引き合いは伸びていない。設計見積依頼があっても予算不足や設計見直しなどのために本見積や受注に至る例が少ない。 ・運送費が上昇し始めている。土曜の積込み・搬入は避けたいが、現場建方計画の杜撰さ等によりやむなく土曜搬入となって割増し運送費用が生じるケースも見られる。 ・ファブ同士が一層情報交換に努めて防衛していくことが不可欠である。

## < 中部支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 3月分

(A)		提出日 2024年(令和6年) 4月1日	
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等	
岐阜県	22日(金) 理事会 27日(水) 性能評価申請説明会	19日(火) 全構協・理事会出席 21日(木) 全構協・技術委員会出席 26日(火) 全構協・運営委員会出席 29日(金) 中部支部会 29日(金) 青年部中部BC	
静岡県	22日(金) 三役会		
愛知県	5日(火) 女性部会 8日(金) 労保連・理事会出席 8日(金) 青年部会:春季例会 14日(木) 正副理事長会・理事会 18日(月) 執行会議 19日(火) 青年部会 27日(水) 性能評価申請説明会		
三重県	6日(水) ZRC工法講習会 13日(水) 性能評価サポート 18日(月) 第11回理事会 22日(金) 先進企業見学会		

(B)				①手持工事量(ヶ月)		②稼働率(%)		③見積物件の傾向		④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造		
岐阜県	3 ~ 9	2 ~ 7	1 ~ 6	30 ~ 120		○						
静岡県	8 ~ 12	1 ~ 9	1 ~ 5	70 ~ 110		○						
愛知県	10 ~ 12	2 ~ 7	2 ~ 3	50 ~ 120			○					
三重県	7 ~ 9	2.5 ~ 6	1 ~ 5	92 ~ 115		○						

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事は多いが、民間工事は少ない。</li> <li>概算見積りが多い感じがある。</li> <li>今後工事量が減少傾向にある。特にR~Jグレードで仕事量が減少傾向にある。</li> <li>3、4月は余裕のある状態です。5月以降は、かなり予定が詰まっているので前倒しで出来る所を少しでも進めたい。</li> </ul>
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事の手薄状態が続いている中、材料費等の値上げで追い打ちを受け、どこも苦慮している。</li> <li>3月も比較的山積みが低い状況。夏場の物件を前倒しで加工していかたい。</li> <li>山積みの低いファブが目立つ。また鋼材費に値上げのアナウンスがきているので、仕事量が薄い中での値上げは不安要素の一つ。</li> <li>来年の引き合いが例年と比べ少ない。今年いっぱいは高稼働でいける。現状、来年案件の価格帯が見えない。</li> <li>3月から6月中旬まで県外の製作物件集中により、組立・溶接部門の残業が毎日1から2時間程度、続く見込み。場合によっては土曜日の休日出勤と一部外注対応により製作していく計画。</li> </ul>
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築コスト上昇に伴い、大型案件が中止になってきたケースが散見される。</li> <li>商社も含め、安値受注が増えています。鋼材の歩留まりを全て3%とするのは止めて欲しい。</li> <li>ここ最近の物件は全てと言っていい位、工期が2~6ヶ月程度延期されています。原因是図面が上手く進まないのがほとんどです。材料費も依然値上がりが止まらない状態で受注には不利な状況です。</li> <li>当分悪い時代が続きそうです。</li> <li>引き合いが先細りしてきました。</li> <li>今年は工場で製作する手ごろな物件が無く、9月と12月頃は予定が入っているが間は薄い状況となっている。</li> <li>現場で古い建物の改修・耐震補強工事を行っている。</li> <li>受注物件の工期延伸、中止等が怖い。</li> <li>予定もありましたが、工期遅れにより秋・年末になり今からの仕事量は少ない見通しです。</li> <li>見積りや計画はありますが、年末~来年の物件が多いです。</li> <li>4月から鋼材、ボルト、金物すべて値上げする連絡が入っている。</li> <li>今年、1月の工事が遅れてまだ着工されていない。これから他の仕事は無いわけではないが薄い状況。</li> <li>鋼材の値上げに伴い、見積りを上げなければいけないが、いくら上がるか不明。</li> <li>とりあえず仕事は続いてますが、建築鉄骨の受注が少ない。</li> </ul>
三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月以降の中小物件が少なく、10月以降の通常の繁忙期も見通しが立たない。</li> <li>現状、工場の稼働日は休日を休んでも少ない。</li> <li>高炉材の価格について、メーカーは1万円程度の値上げを期待しているようであるが、現状の仕事量から2~3千円の水準で留まるか?</li> <li>12月~2月まで一次加工はますます受注確保できており、夏場までは余力があるところが多い。それ以降は見積りや受注量において、ファブ間で差がある。</li> <li>鋼材・資材単価は今後上昇することは確実であるが、引合物件の発注停滞により逆に受注単価は下落することが予想されより先行きの不透明感が増し、経営への圧迫が懸念される。</li> </ul>

## < 中部支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 4月分

(A)

①全構協推進事業の現状		提出日 2024年(令和6年) 5月1日
都道府県	各県組合活動・行事等	②支部活動状況
岐阜県	24日(水) 理事会	11日(木) 全構協 事務局長会議 出席
静岡県	18日(木) 監査 19日(金) 三役会 24日(水) 役員会	
愛知県	9日(火) 会計監査 9日(火) 正副理事長会・理事会 23日(火) 労保連 理事会 出席 23日(火) 青年部会 性能評価工場審査 延期分 3件	
三重県	3日(水) 令和6年度性能評価事前説明会 9日(火) 梶ヶ谷ミヤ鉄建工場審査 10日(水) 青年部会 20日(土) 全国青年部会 25日(木) 第1回理事会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3～9	2～8	1～6	50～120		○				
静岡県	7～12	1～9	2～5	70～120		○				
愛知県	9～12	2～6	2～3	75～120		○				
三重県	6～11	2～6	1～5	88～117		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>労務費の上昇分を加工費に反映させるのが課題である。</li> <li>見積はあるが、なかなか決まらない。</li> <li>自前の案件を引き集めて、なんとか稼働している状況。</li> <li>仕事量も減ってきており、景気は悪くなっている。</li> <li>輸送費がかなり高くなっている。</li> <li>団面の決まりが悪く、製作期間を圧迫される。</li> </ul>
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>いよいよ現場での働き方改革も始まり、コスト面でどの程度響いてくるか未定の部分が多く、皆苦慮していると思われる。</li> <li>消耗品や運搬費等値上がり傾向にあるのに対して、鉄骨単価は下がってきている情報を耳にすることが多くなってきた。安値受注しないようにしっかりと予算立てをしていく。</li> <li>現状は山が整っている。来年の案件に関しては大手ゼネコンからも情報が薄い。安値のたたき合いにならないよう心がける必要がある。</li> <li>県内全体で仕事が薄い感じがする。また、輸送コストがかなりアップしているので、今年は物価高騰に加えてのコストアップで厳しい状況。</li> <li>4月から8月中旬まで県外の製作物件集中により、組立・溶接部門の残業が毎日1～2時間程度続く見込み。場合によっては土曜日の休日出勤と一部外注対応により製作していく計画。</li> </ul>
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月から鋼材、溶材他、値上げ要求があるが先延ばしを要望しています。来年からの工事予定が少ない事に伴い商社含め安値受注の話を最近よく聞くようになりました。</li> <li>今年中は需要がかなり薄いですが安値受注せずに仕事を回していく必要があります。協力が必要です。</li> <li>組合でいかに多くの人と会話する機会を作るか、とても重要な要素だと思います。</li> <li>小さい物件の見積りが出てきて、5月以降の工場穴埋めができそうです。</li> <li>現場での古い建物の耐震・改修工事は材料費が少なく、利益率は良いです。</li> <li>7月から年内くらいまでは通常の受注になる予定ですが、まだ5・6月までは厳しい状況です。</li> <li>年末～来年の物件見積もり・計画は出てきました。</li> <li>暇ながらも何とか動いている、秋ぐらいまで何とかなるかも。</li> <li>鉄骨製作は少ない。</li> </ul>
三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的に仕事量は減少している感があり、一部地域では2024年内の受注量が確保できていない会社もある。</li> <li>特に三重県内での中型以上の物件案件がない。</li> <li>東鉄以外の電炉メーカーが6月以降2～3千円の値上げを予定している一方、仕事量との供給バランスが崩れ、工事単価は値下がり傾向にある。</li> <li>9月以降、ファブ間で確保している受注量の差が顕著になってきている。2024年問題に絡め、人件費・物流費等の値上げは今後も避けられない状況で、経営に深刻な影響が懸念される。</li> <li>Mグレード以下は先行きの不透明感が強い。</li> </ul> <p>(要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報告頻度を2カ月毎にしてほしいとの意見あり。</li> </ul>

## <全構協近畿支部>状況報告書

2024年(令和6年3月)

(A)

提出日 令和6年4月5日

都道府県	①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
	各県組合活動・行事等		近畿支部活動・行事等
滋賀県	・3/4 性能評価申請前説明会 1社 工場部会、賛助会員様PR活動 2社	・3/7 理事会と認定	『次世代経営研修』 日時:2024年3月8日(金)~9日(土) 場所:ホテル北野プラザ六甲荘
京都府	・3/8 全国RJ会総会・講演会:働き方改革関連法 ・3/28 四役会、役員会	・3/18 認定説明会 ・3/12 京都青年部会役員会	『第4回近畿支部会』 日時:2024年3月22日(金)~23日(土) 場所:城山ホテル鹿児島(鹿児島県)
大阪府	3/7 第5回運営共済事業委員会 3/27市内支部会	3/13第6回定例理事会 3/28北大阪支部会	『事務局長会議』 日時:2024年3月23日~24日 場所:宮崎県
兵庫県	・3/12 運営委員会 ・3/15 教育技術委員会	・3/26 四役会、理事役員会 ・3/15 兵庫県議会 意見交換会	『講習会打合せ懇親会』 日時:2024年3月27日(水) 場所:中国料理 青冥 大丸梅田店
奈良県	・3/4 「働き方改革関連法」講習会 ・3/12 中北和支部会 ・3/29~30 組合員・賛助会員合同研修旅行(理事会含む)	・3/11 南和支部会 ・3/28 青年部定例会	
和歌山県	・3/8 R・Jグレード会 全国総会に参加(1社) ・3/25 三役会		

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6 ~ 14	2 ~ 8	1 ~ 4	60 ~ 100		○				
京都府	3 ~ 12	1 ~ 12	1 ~ 6	50 ~ 100			○			
大阪府	6 ~ 13	2 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
兵庫県	6 ~ 14	3 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 120			○			
奈良県	~	5 ~ 10	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
和歌山県	6 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	新年度が始まり先ず材料価格の変化に対応する必要あり。形鋼・PL・コラムの値上げ幅とHTB・デッキPLの値上げ幅は大きく違うため見積もり反映には注意したい。運送問題については比較的小な事業所は遠方の運搬を端から諦める傾向がありそう。大規模事業所はどの様な対策を取られるか三者三様でFAB側が都度対応していく必要がある。価格・運送計画など詳細にわたって問題がありそう。全容が見えないことがあり見積もり反映の難所になる。既に決定している物件は当初予算では収まらないことは明らか。今後の見積もりにはコストオーバー一分の補償を条件にて諦ることは必須と考える。
京都府	引き合い件数は少ない。資材価格の上昇と人件費・消耗品・運送料等の値上がりで予算が合わない。前半の仕事の動きが少ない。後半から2025年度以降は少し動きがあるようだが、厳しい状況が続くと思われる。
大阪府	一般的に、受注見通しは良くない。受注単価についても、物件が少ないため受注競争となり、かなり渋い目だ。理由は「歴史的なデフレ脱却の千載一遇のチャンスが訪れた」と言っていたが、受注単価が上がる見通しもなく、物価上昇の折、賃金を上げざるを得ない状況で、はたして「景気回復する」と言えるのか疑問である。少なくとも年末近く、あと半年強の我慢と耐力が必要だ。
兵庫県	県内の再開発案件も本年度終盤から始まるとの事ですが、大手・地場ゼネコン関係なく直近の見積りが少なく各社グレードに関わらず仕事量がやや薄く山積み調整ならびに同業他社の製作協力で稼働率を維持している状況かと思います。ただ新規案件受注では価格の厳しい物件もあり鋼材の値上げと製作費用の上昇分を加えると先行きの鉄骨単価に影響しそうです。また図面承認の遅れ、人手不足、休日・残業規制に伴う工場製作の山谷が多く厳しい環境に置かれています。あと、現場鍛冶工事の職人不足で建方が遅れているとの事で土曜日の全休は厳しいと言った声も聞かれています。
奈良県	鋼材問屋の一次加工が非常に早く、短納期で納品して貰えますが、逆に困惑します。また、鋼材の荷動きも悪いようです。小型物件などの見積もりや仕事量も少なく、この新年度より増える事を願っている状況です。材料の値上がりが4月中旬に有ると聞いており、今後の見積もり価格に注意したいと考えます。
和歌山県	状況は先月と変わらず、地元中小物件は少なくM.Rグレードは、山積みの低下が継続しています。また稼働率の低い工場も見受けられます。2月以降需要が少ないので鋼材の値上げがさやかれ、3月になって働き方改革の「2024年問題」の影響で溶材、ガス等の値上げの通知がきています。仕事量が薄い状況ですが、一段と製作費の値上げが必要かと思います。少ない物件ですが、粘り強く価格交渉が必要と考えます。

## <全構協近畿支部> 状況報告書

2024年(令和6年 4月分)

(A)

提出日 令和 6年 5月7日

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・4/17会計監査 ・4/23理事会、認定工場部会、賛助会員様PR活動 ・4/25性能評価申請前サポート1社	
京都府	4/3 西支部会 4/3 兩丹支部会 4/11 全構協 事務局長会議 4/19・20 青年部会全国大会 4/23 監査 役員会	
大阪府	4/2令和5年度前期性能評価審査申請説明会、南大阪支部会、4/6青年部総会、4/25北大阪支部会	
兵庫県	・4/5 R6年前期性能評価説明会 ・4/23 会計監査、四役会、理事役員会	
奈良県	4/4 <前・後期>工場認定合同説明会	
和歌山県	4/4 5年度前期性能評価申請 勉強会 4/8 理事会 近代化委員会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	8 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100		○				
京都府	4 ~ 12	3 ~ 12	1 ~ 3	60 ~ 120		○				
大阪府	6 ~ 13	2 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100		○				
兵庫県	6 ~ 15	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 120		○				
奈良県	~	4 ~ 8	1 ~ 3	60 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 3	50 ~ 100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	工場山積みもグレードに関係なく空きが見られ現状の仕事量はかなり低いと感じる。また見積もりも少ないと意見が殆ど。加工の応援や現場における改修工事の受注なども聞かれた。円安などを背景に設備投資額の上昇が投資意欲を削いでいるのでは無いだろうか。またゼネコン各社の人出不足により新規工事の受注ができないとのニュースもあるがこれは疑わしい。今後更なる加工費の値崩れを心配する声も多い。鋼材費は当初のアナンスとは若干の相違があり値上げに踏み込めない状況か。今年度は厳しい状況が続きそうだが年末以降来年度の見積もりは活発化しており期待したい。
京都府	新年度になって市発注の公共工事の見積りが出てきた。本年後半の稼働に大きく期待。逆に鋼材の値動きが心配。相変わらず引き合い件数は少ない。鋼材メーカーの値上げにより、鋼材の高騰が懸念される。見積件数が非常に少なく、材料単価が今後また上がってくると聞いているので先行き不安である。鋼材及び副資材・消耗品の値上がり決定。見積りに値上げ分を見込み提出しますが、なかなか金額が合いません。夏から年末にかけて不安が多いです。目先は、薄いです。年末から出てくるような話もありますが、確定物件が無いので、半信半疑です。夏ごろまでは追加受注余力は少ない。秋以降はわからない。見積案件はでてきたが、一般鉄骨的なものは少なく、複雑な内容の工事が多い。不透明感はあるが、コンタクトに受注出来そうです。10月～R7年5月頃までは、決定しています。引き合いは、大変少なく、指値も厳しく、受注に至りません。副資材の値上げ要請もあり、経営環境日非常に悪い状況です。年内受注完了。来年も中間位まで見通し有。
大阪府	全般的に、足元の受注量としては、ある程度確保されているようだが、夏から秋にかけては物件の確保量は疎らで、冬以降から来年に掛けてへの期待が寄せられている。溶接ワイヤーなどは無条件に5～6度目の値上げを強行する一方、鋼材の値上げについては、市況を鑑みてか足踏み状態で、メーカーは時期をうかがっているように思える。工場の仕事を確保するために、価格競争に突入する事は非常に耐え辛い。
兵庫県	見積り案件及び仕事量が全体的に薄く各社新規の案件が中々決まらない状況。運賃や材料、消耗品(固定費)の値上げは待ったなしで製作加工費アップ確保に中々繋がらず物件によっては昨年より単価が下がっており採算が悪化傾向にあります。Hグレードは1年以上山積み確保で推移しておりますが山谷が多く空いている会社もあり厳しい立ち位置となっています。鋼材需要は低迷ではありますが様々なコストアップ要因から更なる値上げを検討しているようです。H形鋼、コラム、切板の一次加工については短納期で対応しているとの事です。
奈良県	状況は先月と変わらず、見積件数・引合い案件とも少ない。特に地元の中小物件はあまり期待できない。また熔材の再度値上げの話も聞いているが、今の状況では価格転嫁が難しい。一方受注工事はそれなりあるが、図面指示・承認の遅延等もあり、思うように工場製作が進まないとの声もある。またニュース等では販上げの話がよく取り上げられるが、現在の状況下では申し訳程度の販上げしか実施できない。しばらくは辛抱強く状況を注視し、粘り強い価格交渉が必要だと思われる。
和歌山県	直近の物件数が少ないので、鋼材屋から形鋼及びコラムの価格を5月から値上げすると言ってき、又、HTB・デッキPLも大幅に値上げすると通知がありました。この物価高騰も円安の影響などでまだまだ続くようで、これから見直し・価格交渉は、十分な注意が必要かと思います。ファブ(工場)の方は、山の高いところは少なく、全体的に少しすいているような状態です。これからしばらくの間、同業者間で製作協力を維持していかなければならないのでは、と感じます。

## < 中国支部 > 状況報告書

2024年(令和6年)3月分

(A)

①全構協推進事業の現状		提出日 2024年(令和6年) 4月15日
都道府県	各県組合活動・行事等	②支部活動状況
鳥取県	8日(金) JSCA交流会(鳥取市) 12日(火) 東部支部例会 13日(水) 第4回理事会	8日 第6回中国支部会(松山市) 8日 第19回三支部合同理事長会(松山市) 19日 全構協:第8回理事会(東京) 26日 全構協:運営委員会(石川) 28日 第7回中国支部会(岡山市)
島根県	26日(火) 役員会(出雲市) 29日(金) 工場査証説明会(出雲市)	
岡山県	13日(水) 理事会(岡山市)	
広島県	6日(水) 県中小企業団体中央会 理事会 16日(土) 鋼構造セミナー・実験見学会 共催 (主催:日本建築学会中国支部) 27日(水) 決算三役会	
山口県	29日(金) 三役会議	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R+J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 17	2 ~ 6	1 ~ 2	70 ~ 150		○				
島根県	7 ~ 8	1 ~ 9	0.5 ~ 1	60 ~ 100			○			
岡山県	6 ~ 12	4 ~ 10	2 ~ 3	85 ~ 100			○			
広島県	10 ~ 14	2 ~ 10	3 ~ 8	50 ~ 120			○			
山口県	3 ~ 4	2 ~ 4	1 ~ 3	80 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	県内ファブH・M・Rグレード各社の手持ち工事量、稼働率の格差は依然としてあるものの、現状のところ各社とも近々の仕事量は持っているが、鋼材・副資材他の鉄骨工事関連資材の値上げ基調は続いている。収益圧迫の状況は今後も続く中、新年度には賃金規定ベースアップの実施に伴い更なる生産性の向上と、社員の意識改革と実務的な対応が求められることから、今後の働き方改革に対応できる、適正価格に応じた価格交渉力を保てる活動が業界全体・組合員同士で情報共有しあって進めて行く必要性が高まっています。
島根県	Hグレードでは、県外の中～大規模物件が動き始めているが、県内の物件は少なく工場加工に空きが出てくる可能性がある。Mグレードは、直近の県内物件が少なく、他ファブの仕事を手伝っている構成員企業があれば、ほぼ年内の見通しが立った構成員企業もあり2極化傾向が続いている。Rグレード以下の下位グレードでは、新年度以降の見通しがつかず、見積物件数も少なく先行き不透明な状況です。また、今後の契約交渉では、物価及び労務価格が適正に反映されるような交渉が重要なものと思われます。
岡山県	都心部を顧客とするHグレードは相変わらず繁忙である。M以下についても年度末であり繁忙な様子であるが、これは一時の事であり、春以降の山積みは厳しい状況である。この様な状況からM以下の会社は兼業化が進んでおり、総合建設業や不動産売買等に進出、あるいは業転する者も出てきている。今後鉄骨を専業特化する者と業の一部として鉄骨を作るものに業界が二分されるのではないかと思われる状況である。
広島県	稼働率90%以上の回答企業が68%を占め、全体的には高稼働の企業が多いが、Rグレードに低稼働(70%未満)が散見される。また、稼働率低下の理由として、工事延期、図面決定遅れなどゼネコン等発注者側の対応の悪さを挙げる企業が幾つかある。手持工事量は、Hグレード3社が全て10か月以上の仕事を抱える一方、M・Rグレード、未取得は6か月以下の割合が81%で、格差は依然大きい。見積りについては、「多い」の回答が2社あるものの、「少ない」の回答が63%で、先行きに不安を持つ企業が多い。
山口県	Hグレードは新規物件の加工が始まりやや稼働率が上昇した様子だが、見積物件がかなり少なくなっている。先の物件の少なさを窺わせるようで不安だと話す。来月から輸送の問題がコスト面でどの程度圧迫するかも不安材料の一つとなっている。M・Rグレードは小規模工事・改修工事が中心となっており、直近は大体埋まっている様子。受注量を確保してもいずれも予算が厳しい。先月よりは見積りが若干増え今秋以降の見積りが出てきた感じもあるが、昨年までの多忙さは無くまだ少ない。4月以降鋼材価格の上昇や物流の値上げによりすべての経費が上がると予想され、工事量が減少するとの予測を不安視している。適正価格の維持や同業他社との情報交換を密にして対応していくことが大切だと感じる。

## < 中国支部 > 状況報告書

2024年(令和6年)4月分

(A)

		提出日 2024年(令和6年) 5月10日	
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	6 日 (土) 23 日 (火) 26 日 (金) 26 日 (金) 27 日 (土)	鳥取県溶接競技会 西部支部総会 監査役会 東部支部例会(津山市) 東部支部・賛助会員ゴルフコンペ(津山市)	10 日 全構協:運営委員会(web) 11 日 全構協:全国事務局長会議(東京) 16 日 全構協:人材育成委員会 合同委員会
島根県	17 日 (水) 26 日 (金)	青年部会役員会(浜田市) 通常総会(出雲市)	
岡山県	23 日 (火)	理事会(岡山市)	
広島県	16 日 (火) 19 日 (金) 25 日 (木) 26 日 (金)	組合会計監査 三役会・理事会 USCAとの意見交換会 青年部幹事会	
山口県	16 日 (火) 17 日 (水) 17 日 (水) 20 日 (土) 23 日 (火)	創立50周年記念事業準備委員会 (前期)性能評価事前説明会 第1回理事会 全青会 第33回全国大会 会計監査	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 16	2 ~ 6	1 ~ 2	80 ~ 150			○			
島根県	6 ~ 7	2 ~ 8	0.5 ~ 2	60 ~ 100			○			
岡山県	5 ~ 11	3 ~ 8	2	80 ~ 100			○			
広島県	9 ~ 13	4 ~ 8	2 ~ 6	80 ~ 125			○			
山口県	3 ~ 4	1 ~ 4	1 ~ 7	85 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	新年度に入り県内の見積物件は少ない状況にある。H・Mグレード各社の受注残工事・稼働率において、同業者の応援依頼物件も増えつつある状況だが、図面決定が遅く加工時間が無い状態で納期が守れない状況に追いつまれて苦慮しているFABもあり、依然として受注案件・工程管理格差の開きがある模様。現状の手持ち物件として物流店舗・倉庫・工場・病院・発電所など、日々の情報は万博・IR物件が多くなって来ている。今現在の物価高を見据えた今後の事業運営として、原材料・関連資材・運送費の高騰も含めた、質の高い応対能力ができるかどうか。
島根県	Hグレードでは、夏場までの物件はあるが、秋以降の物件が少なく工場加工の空き状況及び受注価格の下落が心配される。Mグレードは、一部に夏枯れ状況となるところもあるが、全般的に物件・受注も増えている模様。Rグレード以下の下位グレードでは、鉄骨工事が少なく現場工事中心の状況で、見積物件数も少なく先行き不透明な状況です。また、今後の契約交渉では、材料及び運送費の上昇が適正に反映されるような交渉が重要なものと思われます
岡山県	岡山県内では大型の開発事業が頓挫するケースが相次ぎ、官庁・民間共に厳しい状態がつづいている。都心に顧客を持つHグレードは安定して繁忙であるが、地元主体であるMグレード以下にとってこの状況は大変厳しい。少なくとも公共建築のS造化や鉄骨造のサステナビリティを強調する活動が必要ではないかと強く思う。このままでCLTに市場を奪われる可能性がある事を意識すべきと考える。
広島県	グレードを問わず全体的に稼働率が上がっており、稼働率90%以上の回答企業が83%を占める。手持工事量は、Hグレード3社が全て9か月以上の手持ち工事を抱える一方、Rグレード、未取得の9社は全て6か月以下の手持ち工事量で、グレードによる格差は依然大きい。秋口以降、大型物件が動き始めるとの見方が多い中、見積りについては、「少ない」が回答の52%で最多であるが、「普通」の回答と「少ない」の回答がほぼ同数となっている。
山口県	Hグレードの現状は、柱・大梁の製作がメインで稼働率および加工トン数ともに伸びた。来年の春先頃からあちこちで物件が出るという話はあるものの、近隣での見積物件は依然少ないため受注が確定できず、遠方に行けば輸送の難題があるため不安要素が募るばかりだと話す。M・Rグレードは、少し山の低い時期もあるが直近は埋まつていて忙しい様子。ファブによっては現場鉄工とあわせて年内の工場加工を確保しており、人手不足を応援でカバーしていると話す。見積物件が増えている地域もあるが、来年・再来年工事の予算取りが中心で受注できるかは不透明。溶接材料等の値上げにより加工単価が厳しい中、物価上昇を考えて賃金の見直しも必要な状況である。

## < 四国支部 > 状況報告書

2024年(令和6年)3月分

(A)

提出日 令和6年4月19日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
各県組合活動・行事等		四国支部活動・行事等
徳島県	12日(火)情報交換会・理事会 16日(土)ゴルフコンペ	◇中国・四国・九州三支部合同理事長会 日時:3月8日(金)15時 場所:ANAクラウンプラザホテル松山 議題 ①人材確保並びに採用に向けたSNS等での発信について ②DX時代に向けた、デジタル化対応状況について ③各社の働き方改革への対応と従業員の賃金UP・福利厚生の充実について ④建設業・物流2024問題への対応について ⑤見積契約後に、対応に苦慮する客先からの要求のワーストケースについて ⑥外国人材の資格取得促進について 以上
香川県	5日(火)建設キャリアアップシステム意見交換会 6日(水)理事会 11日(月)性能評価後期工場審査サポート 13日(水)働き方改革2024物流問題セミナー 27日(水)ポリテクセンター香川と2024年度講習会検討	
愛媛県	4日(月)東予地区会 5日(火)南予地区会	
高知県	22日(金)幡多支部会・懇親会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ~ 9	2 ~ 3	2 ~ 3	70 ~ 100			○			
香川県	~	2 ~ 5	~	90 ~ 100			○			
愛媛県	~ 12	3 ~ 7	1 ~ 6	90 ~ 120			○			
高知県	6 ~	2 ~ 6	1 ~ 4	80 ~ 110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	電気代、材料費、運送費の値上がりを見積もり、受注単価にいかに反映させていくかが大きな課題であるが、加工単価は下降気味。人々、価格転嫁と仕事量の確保は相反する性質のものである上、県内小規模物件では見積りも少なく、価格競争が起きて仕事として成り立たないものも多数出てきており、安い安価受注は問題。2000t以上の大型物件は夏以降少ない見込みで、組合員同士での仕事の分配の見通しが立っていない。
香川県	地場ゼネコンに元気がなく県内物件は少なく、県外物件を協力して数社で加工しているFABが多い。見積もり件数も少ない為、春以降も不透明な状況が続くと思われる。
愛媛県	受注状況についてR・Mグレードでは各社で山積みにばらつきがあるが、徐々に一定程度の受注残を抱えられるようになってきている。地場物件の見積り多くは無いが2・3か月前に比べると出始めてきているとの事。Hグレードについては2024年一杯の山積みはあるようだ。ただ、年間分の山積みはあっても図面遅延の影響により、今、工場稼働率的を上げたいのに工場稼働率が落ちてしまい、後日残業してまで納期に間に合わせる形になる事が多く、生産計画が立たず採算面で苦しくなるケースが多い。
高知県	見積もりは若干増加傾向であるが総数が少なく、同一物件に多数の地場ゼネコンから見積もり依頼があり、多くのFABからの物件報告となっている。また、同グレードでも非常にバラツキがある。

## < 四国支部 > 状況報告書

2024年(令和6年)4月分

		提出日 令和6年5月9日
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	9日(火)西部支部会 10日(水)北部支部会 17日(水)徳島・南部支部会 23日(水)情報交換会・理事会 24日(木)UTレベル1実技 25~26日UTレベル1講習会	◇四国支部会 日時:4月15日(月) 場所:香川県宇多津町ホテルアネシス瀬戸大橋 議事:①溶接甲子園四国大会啓蒙活動 について (非破壊検査協会四国支部共同活動) ②全構協理事会報告 ③支部としての輸送に関わる見積 条件書作成について ④全構協運営委員会報告 ⑤全構協技術委員会報告～JASS6 改訂に向けて支部からの意見・要望 について～
香川県	17日(水)理事会	以上
愛媛県	3日(水)工場審査 3日(水)組合三役会 10日(水)監査 17日(水)理事会	
高知県	26日(金)理事会	

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	4 ~ 6	~ 2	2 ~ 3	70 ~ 100			○			
香川県	~	2 ~ 3	~	50 ~ 100			○			
愛媛県	~ 12	3 ~ 6	2 ~ 6	90 ~ 120			○			
高知県	6 ~	2 ~ 6	1 ~ 3	80 ~ 100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	材料、副資材ともに更なる値上がりが見込まれ、強い立場のメーカーだけが儲かる構図になっている。見積り、物件ともに少なく、仕事の確保は大切だが、小物件で値崩れ状態になっているものもあり、安易な安値受注競争になるのは警戒しなければならない。納期の遅れもあり、山積みが不安定、厳しい状況が続いている。
香川県	全般的に県内物件は少なく、県外物件の加工もしているが仕事量を確保するのが困難になっている。尚、見積もり件数も少なく今後も不透明な状況が続くと思われる。また、工場稼働率も50%~100%と格差も大きくなっている反面、遅延物件と重なり多忙のFABもあり、より組合員同士の協力が必要とされる。
愛媛県	受注状況についてR・Mグレードでは冬場は各社で山積みにばらつきがあったが、今では各社一定の受注を抱え、多ければ半年程度の受注量を確保している。Hグレードでは1年以上確保しているところが多いが、稼働率となると「期間内で山・谷ができる」「今月は100%稼働だが、図面の決まりが遅くて、稼働したい時に稼働できないことも想定している」と受注量に見合った工場稼働率と言はずい状況にある。
高知県	4月になり見積もり件数は若干増加傾向であるがまだまだ少ない。先行きは価格面も含め不安である。

## <九州支部> 状況報告書

2023年度(令和5年度) 3月分

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	提出日 令和 6年 4月 4日
		②支部活動状況
福岡県	・3/8 JSCA九州支部との意見交換会(青年部と共に) ・3/12 性能評価工場審査説明会(令和6年度前期申請工場対象)	九州支部活動・行事等 ・3/5 全構協九州支部H部会研修会(長崎県) 長崎スタジアム 現場見学 役員会、パトロール委員会、例会、懇親会 ・3/8 四国・中国・九州三支部合同理事長会(愛媛県) ・3/11 第10回九州支部事務局Web会議 ・3/22 全鉄評 性能評価委員研修(久留米市)
佐賀県	3/1 青年部勉強会 3/13・15 品質安全パトロール(3社) 3/15 産業技術学院修了式出席 3/21 第7回理事会 3/28 中小企業団体中央会 役員会	
長崎県	3/6 総務・経営対策委員会、3/11 長崎県建設専門業種団体協議会「県建設企画課との意見交換会」出席、3/28 理事会・例会	
熊本県	3/6 新規加入予定工場訪問 3/12, 3/19, 3/27認定サポート部会 3/21 理事会・定例会	
大分県	3/14三役会、理事会、全員協議会、懇親会	
宮崎県	3/3 産業技術専門校修了式出席 3/14 第7回青年部会幹事会開催 3/15 第5回理事会 3/19現場見学会開催(新県陸上競技場)	
鹿児島県	3/15理事会 3/16青年部会築筑邦製作所会社見学 3/21青年部会役員会	
沖縄県	・3/1日:青年部会、5日:定例理事会、7日:溶接技術競技会表彰式、19日:青年部会・営業部会、21日:JSCA協賛特別講演会及び勉強会、26日:建産連役員会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 8	1 ~ 3	70~100			○			
長崎県	4 ~ 10	2 ~ 7	2	60~110		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	91.4			○			
大分県	6 ~ 9	3 ~ 4	-	80~100			○			
宮崎県	6 ~ 14	2 ~ 3	0.5 ~ 2	20~100			○			
鹿児島県	5~12	1~10	1	70~100			○			
沖縄県	2 ~ 3	2 ~ 3	2 ~ 2	90~100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・図面の決定の遅れや変更がファブの大きな負担となり、仕事の段取りに影響が出ている。
佐賀県	・見積状況において、組合員の約7割が少ないと回答である。先の仕事量が懸念される。 ・4月以降、鋼材や副資材、運搬費等の値上げが予想されているため、見積りの価格設定に注意しなければならない。
長崎県	・見積り件数は落ち着いている。令和6年の見積件数は落ち着いている。 ・物価上昇に伴う価格交渉が追いつかず採算が悪い。図面承認の回答が遅い、製作日数不足に影響している。 ・Fab間の協力単価の見直しが必要…(安い)。
熊本県	見積りが少ない。公共工事が少ない。中小物件が少ない。副資材が高くなっている。運送費が高くなる。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配がさらに難しくなっている。
大分県	◎見積りが少ないので夏場以降が不透明。すべての値上げにより価格転嫁が課題。図面遅延、人材確保が緊急の課題。◎鋼材費、副資材は上がっているが単価は上がらない。GCの仕事が少ないとある。◎200t以下の物件が少ない。
宮崎県	・Hケレード以外は、手持工事量・稼働率ともに3月に入り下がっている。 ・2024年問題を受け、今後物流や資材等のコストが上がることから、中小物件の動きがますます悪くなるものと危惧している。
鹿児島県	年度末も落ち着き見積りが少ない。人材不足の解消がままならない中、来月より2024年問題で輸送費や人件費の上昇が見込まれ注意が必要。
沖縄県	・図面承認が遅れたいた物件と加工中物件との重なりで稼働率を高めているが、現場納期に終われ総実労働時間の長さが目立つ。中小物件の引き合いが少し増えてきた。

## <九州支部>状況報告書

2024年度(令和6年度) 4月分

(A)

		提出日 令和 6年 5月 2日
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各县組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・4/8 令和6年度 第1回福岡県建築鉄骨協議会運営委員会 ・4/22 青年部役員会(WEB) ・4/24 会計監査 4/25 定例理事会	4/16 第1回九州支部事務局Web会議 4/23 第1回九州支部理事会(長崎市)
佐賀県	4/9 会計監査 4/11 県立産業技術学院入校式出席 4/12 第1回理事会	
長崎県	4/12 JSKA九州支部長崎地区会総会懇親会出席、4/16 会計監査、4/18 検査・技術委員会、理事会	
熊本県	4/3、9、19 認定サポート部会 4/16 会計監査 4/25 鉄骨問題協議会 4/26 決算理事会	
大分県	4/3 保護具着用管理講習会 4/5 R7年度前期認定申請者対象説明会、青年部監査、青年部役員会、青年部懇親会 4/16 会計監査 4/26 50周年記念式典実行委員会、三役会、理事会、認定部会(対面・WEB併用)	
宮崎県	4/9 産業技術専門校入校式 4/19 品確法勉強会(古川顧問との勉強会青年部会) 4/22 産業技術専門校運営会議出席 4/25青年部会会計監査 4/26懇会会計監査	
鹿児島県	4/13焼抜き栓溶接講習会 4/24決算監査 4/25理事会 4/30青年部会役員会	
沖縄県	・4/9日:定例理事会、10日:青年部会・営業部会、18日:組合監査	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 7	0.5 ~ 3	50~100			○			
長崎県	4 ~ 10	2 ~ 6	2	40~110		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	88		○				
大分県	6 ~ 12	3	—	80~100		○				
宮崎県	6 ~ 14	1 ~ 3	0.5 ~ 2	30 ~ 100			○			
鹿児島県	4~12	1~7	1	70~100			○			
沖縄県	2 ~ 3	2 ~ 3	2 ~ 2	90~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・各社の仕事量にバラつきがあり、中小物件の見積りや受注件数もかなり減少している。
佐賀県	・資材の高騰により受注が難しくなっている。物件の中止や延期等もあり先行きが見えない。 ・公共、民間共に小さい物件が出ているが、まとまった物量の案件はない。全体的に工場稼働率が下がっている。
長崎県	・見積は、R6年後半からR7年上半年の物件が出始めている。 ・物価の値動きが激しく採算が悪い。図面承認の回答が遅いので製作日数不足になり、製作に悪影響している。
熊本県	見積が少ない。公共工事が少ない。中小物件が少ない。副資材が高くなった。運送費が高くなる。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配がさらに難しくなっている。
大分県	◎中小物件の見積が少なく先行き不透明。2024年問題が徐々に影響してきている。更なる物価上昇、鋼材・資材の値上がりを注視しなければならない。◎5~8月頃建方の物件が少ない。特に小規模物件が少ない。◎図面の極まりが悪い
宮崎県	・全体的に夏ごろまでは稼働率は低い状況が続く模様。ただし、Hグレードは手持量が増加傾向にあり、秋には稼働率も上がる見込み。 ・設計見積の依頼が少なく、地元案件は今年度も期待できない状況。
鹿児島県	中小物件の見積りが少なくあまり動きがありません。特にMグレード以下はゆっくりしている状況。梅雨時期より動き出すのを期待したい。
沖縄県	・中小物件の見積もりが少ない。夏場以降の仕事量確保が難しくなる。軸体関連金物の引き合いはある。

## 物流 2024 年問題に向けて

# 鉄骨業界からのお願い

荷降ろし時間の徹底と、待機時間の短縮をお願いします。

現場付近でのドライバーの休憩場所と、トラック待機場所の情報提供をお願いします。

土曜日、日曜日、月曜日、祝日、及び休日の翌朝の搬入はなるべく避けてください。

前日・当日のキャンセルについては、キャンセル料を請求いたします。

建て方計画による午後の荷降ろし（当日積込みの場合は除く）、天候や現場都合によるトラックの荷降ろし時間の変更は、割増料金請求の対象となります。



一般社団法人  
**全国鐵構工業協会**  
Japan Steel Fabricators Association

各項目の詳細につきましては右記QRコードより  
ウェブサイトにてご確認ください



# 物流 2024 年問題に向けて 鉄骨業界 からの お願い



## 荷降ろし時間の徹底と、待機時間の短縮をお願いします。

- ・建て方計画と搬入計画についての打合せにあたっては、事前に建て方鳶にも内容を確認しておいてください。
- ・現場作業の進捗状況に合わせ、ドライバーと連絡を取りながら効率よく現場へトラックが入場出来るようお願いします。



## 現場付近でのドライバーの休憩場所と、トラック待機場所の情報提供をお願いします。

- ・現場での待機時間も労働時間です。移動による時間ロスを軽減させるためのご協力をお願いします。
- ・建て方工程の遅延による搬入時間の変更等、不測の事態に備え、現場近隣で待機場所をご準備ください。不可能な場合は待機が出来る場所の情報提供をお願いします。



## 土曜日、日曜日、月曜日、祝日、及び休日の翌朝の搬入はなるべく避けてください。

- ・運送業者、鉄骨業者も週休 2 日となっています。休日の作業はなるべく避けてください。
- ・月曜日朝の搬入が必要な場合、金曜日に積込み作業を行った際は土曜日の留置料金が発生する場合があります。



## 建て方計画による午後の荷降ろし（当日積込みの場合は除く）、天候や現場都合によるトラックの荷降ろし時間の変更は、割増料金請求の対象となります。

- ・荷降ろしが完了するのが午後になった場合も対象です。
- ・帰り荷の積込み作業や移動時間を考慮すると、遅い時間帯での荷降ろしはドライバーの加重労働に繋がります。午後に降ろす場合は割増料金が発生する可能性があることをご理解ください。



## 前日・当日のキャンセルについては、キャンセル料を請求いたします。

- ・突然の現場搬入の変更や中止は、運行計画にも支障をきたすので、できる限り控えてください。



一般社団法人  
**全国鐵構工業協会**  
Japan Steel Fabricators Association